

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月26日

【事業年度】 第114期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 ブラザー工業株式会社

【英訳名】 BROTHER INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平田 誠 一

【本店の所在の場所】 名古屋市瑞穂区苗代町15番1号

【電話番号】 名古屋 (052)824-2102番

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務部長 藤井 宗高

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋三丁目3番8号
ブラザー工業株式会社 東京支社

【電話番号】 東京 (03)3281-4121番

【事務連絡者氏名】 広報・総務部東京グループ部長 加藤 康男

【縦覧に供する場所】 ブラザー工業株式会社 東京支社
(東京都中央区京橋三丁目3番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	380,446	408,621	424,919	438,540	579,180
経常利益 (百万円)	18,082	35,935	36,700	31,483	42,229
当期純利益 (百万円)	1,053	22,159	20,485	20,401	24,644
純資産額 (百万円)	97,680	114,378	131,676	149,921	181,113
総資産額 (百万円)	343,557	327,633	323,089	343,896	348,217
1株当たり純資産額 (円)	352.11	413.53	476.32	542.56	657.05
1株当たり当期純利益 (円)	3.80	79.76	73.76	73.55	89.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	28.4	34.9	40.8	43.6	52.0
自己資本利益率 (%)	1.1	20.9	16.7	14.5	14.9
株価収益率 (倍)	140.3	9.4	14.4	14.0	14.48
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	24,360	61,340	44,510	41,902	42,101
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,521	13,925	16,218	14,829	19,168
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,667	42,947	24,294	12,863	48,714
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	59,619	64,658	68,795	82,878	59,990
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	15,015	15,412	17,450	20,045 [2,998]	22,107 [3,705]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、連結子会社である兄弟亞洲有限公司の布吉南嶺兄弟亞洲製造廠(中国)における、生産委託加工に係る従業員数を含めて記載しております。

4 平成15年3月期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	236,690	259,079	259,605	278,844	309,768
経常利益 (百万円)	8,704	14,608	15,966	12,308	14,334
当期純利益 (百万円)	1,795	5,278	9,456	8,307	8,320
資本金 (百万円)	19,209	19,209	19,209	19,209	19,209
発行済株式総数 (株)	277,535,866	277,535,866	277,535,866	277,535,866	277,535,866
純資産額 (百万円)	109,719	112,009	121,160	126,359	134,291
総資産額 (百万円)	247,776	231,410	235,834	246,099	224,573
1株当たり純資産額 (円)	395.51	404.48	437.74	456.72	485.55
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	7.00 (3.50)	8.50 (3.50)	10.00 (5.00)	13.00 (6.00)
1株当たり 当期純利益 (円)	6.47	18.78	33.88	29.79	29.81
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	44.3	48.4	51.4	51.3	59.8
自己資本利益率 (%)	1.6	4.8	8.0	6.7	6.4
株価収益率 (倍)	82.4	39.9	31.3	34.6	43.3
配当性向 (%)	77.3	37.3	25.1	33.6	43.6
従業員数 (人)	3,197	3,015	2,891	2,793	2,846

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成15年3月期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 平成18年3月期の1株当たり配当額には、特別配当1円が含まれております。

2 【沿革】

明治41年4月	現在の名古屋市熱田区に「安井ミシン商会」を創設
大正14年11月	商号を「安井ミシン兄弟商会」に変更
昭和3年1月	昭三式ミシン(麦わら帽子製造用環縫ミシン)の販売開始、商標を「BROTHER」とする
昭和7年11月	家庭用ミシンの国産化に成功
昭和9年1月	株式会社に改組、現在の名古屋市瑞穂区に「日本ミシン製造株式会社(後のブラザー工業株式会社)」を設立
昭和11年12月	工業用本縫ミシンの製造を開始
昭和16年7月	国内販売機関として「ブラザーミシン販売株式会社(後のブラザー販売株式会社)」を設立
昭和29年3月	輸出機関として「ブラザーインターナショナル株式会社」を設立
昭和29年4月	編機分野、家庭用電気器具分野に進出
昭和29年5月	米国に販売会社「ブラザーインターナショナルコーポレーション(U.S.A.)」を設立
昭和36年2月	工作機械分野に進出
昭和36年3月	事務機器分野に進出
昭和36年10月	英国に販売会社「ブラザーインターナショナルヨーロッパ」を設立
昭和37年7月	社名を「ブラザー工業株式会社」に変更
昭和38年1月	株式を東京・名古屋・大阪の三証券取引所に上場
昭和52年3月	オーストラリアに販売会社「ブラザーインターナショナル(オーストラリア)」を設立
昭和53年11月	台湾に製造会社「台弟工業股份有限公司」を設立
昭和60年2月	英国に製造会社「ブラザーインダストリーズ(U.K.)」を設立
昭和61年9月	米国に製造会社「ブラザーインダストリーズ(U.S.A.)」を設立
昭和62年3月	通信機器分野に進出
平成元年3月	マレーシアに製造会社「ブラザーインダストリーズテクノロジー(マレーシア)」を設立
平成3年12月	中国に製造会社「珠海兄弟工業有限公司」を設立
平成4年5月	通信カラオケ事業に進出し、国内に「株式会社エクシング」を設立
平成5年11月	中国に合弁製造会社「西安兄弟標準工業有限公司」を設立
平成6年1月	香港に製造管理会社「兄弟亞洲有限公司」を設立 (平成6年9月より、中国・布吉南嶺兄弟亞洲製造廠への生産委託開始)
平成11年4月	「ブラザー販売株式会社(平成11年3月31日付で兄弟販売株式会社に社名変更)を吸収合併し、同 社子会社の「エヌピー販売株式会社(平成11年3月31日付でブラザー販売株式会社に社名変更)」 を子会社化
平成12年1月	家庭用ミシン累計生産3,000万台達成
平成12年9月	ラベルライター・ラベルプリンタ累計生産1,000万台達成
平成13年9月	中国に製造会社「兄弟ミシン(西安)有限公司」を設立
平成14年10月	中国に製造会社「兄弟工業(深圳)有限公司」を設立
平成16年11月	ファクス・デジタル複合機累計生産3,000万台達成
平成17年3月	中国に卸売会社「兄弟(中国)商業有限公司」を設立
平成18年1月	ベトナムに製造会社「ブラザーインダストリーズベトナム」を設立

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社が営む事業は、インフォメーション・アンド・ドキュメント事業、パーソナル・アンド・ホーム事業、マシンリー・アンド・ソリューション事業、その他事業の4事業であり、その製品は多品種にわたっております。事業内容並びに各事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次の通りであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

<インフォメーション・アンド・ドキュメント事業>

当事業分野においては、ファクス、プリンタ、デジタル複合機等の通信・プリンティング機器及び通信カラオケ装置、携帯電話向けコンテンツ、タイプライター等の製造・販売等を行っております。

[主な関係会社]

(製造)

ブラザーインダストリーズ(U.S.A.)、ブラザーインダストリーズ(U.K.)、兄弟亞洲有限公司、ブラザーインダストリーズテクノロジー(マレーシア)、兄弟工業(深圳)有限公司

(販売)

ブラザー販売(株)、(株)エクシング、ブラザーインターナショナルコーポレーション(U.S.A.)、ブラザー(U.K.)、ブラザーインターナショナル(ドイツ)、ブラザーフランス、ブラザーインターナショナル(オーストラリア)、兄弟(中国)商業有限公司、他各国販売子会社

<パーソナル・アンド・ホーム事業>

当事業分野においては、電子文具及び家庭用ミシン等の製造・販売等を行っております。

[主な関係会社]

(製造)

台弟工業股份有限公司、珠海兄弟工業有限公司、兄弟亞洲有限公司

(販売)

ブラザー販売(株)、ブラザーインターナショナルコーポレーション(U.S.A.)、ブラザー(U.K.)、ブラザーインターナショナル(ドイツ)、ブラザーフランス、ブラザーインターナショナル(オーストラリア)、兄弟(中国)商業有限公司、他各国販売子会社

<マシンリー・アンド・ソリューション事業>

当事業分野においては、工業用ミシン及び産業機器等の製造・販売等を行っております。

[主な関係会社]

(製造)

兄弟ミシン(西安)有限公司、西安兄弟標準工業有限公司

(販売)

ブラザー販売(株)、ブラザーインターナショナルコーポレーション(U.S.A.)、兄弟国際(香港)有限公司、ブラザーインターナショナル(シンガポール)、兄弟(中国)商業有限公司、他各国販売子会社

<その他事業>

当事業分野においては、上記以外の製品の販売及び不動産の販売・賃貸等を行っております。

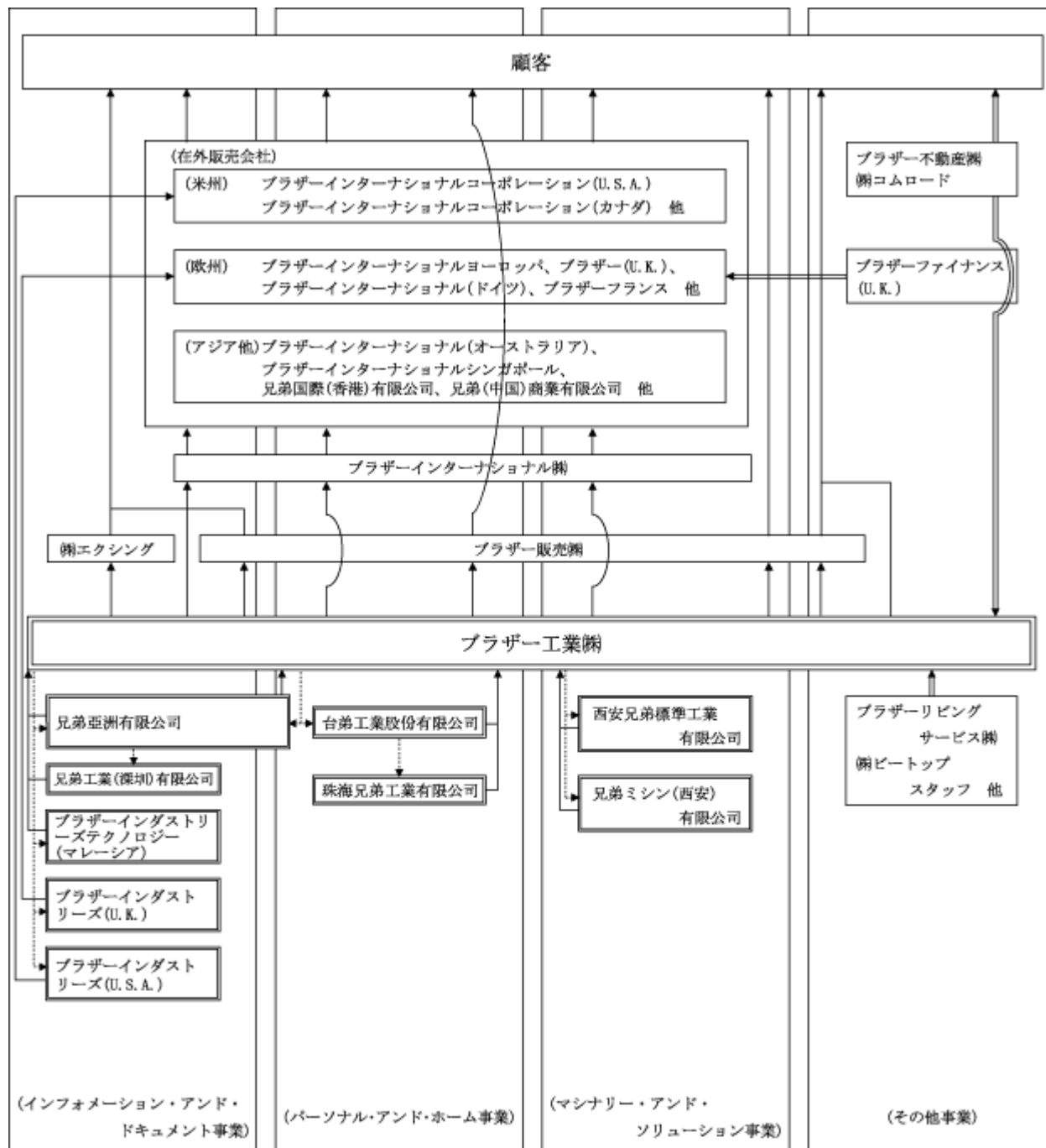
[主な関係会社]

(販売・サービス他)

ブラザー販売㈱、ブラザー不動産㈱、㈱コムロード

[事業系統図]

以上で述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りであります。



- 製品の流れ
- 部品の流れ
- サービスの流れ
- 製造会社
- 販売会社等

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合		関係内容				
				直接 (%)	間接 (%)	役員兼任等		資金の貸付	営業上の取引	設備の賃貸借
						当社役員 (人)	当社従業員 (人)			
(連結子会社) ブラザーインターナショナル(株) * 1	名古屋市瑞穂区	百万円 1,320	I&D、P&H、M&S	100.0		3	6	無	当社製品の販売	有
ブラザー不動産(株)	"	百万円 300	その他 (不動産業)	100.0		1	2	"	当社不動産の管理	"
(株)エクシング	"	百万円 1,621	I&D	88.0	0.2		2	"	当社製品の販売	"
ブラザー販売(株) * 1	"	百万円 3,500	I&D、P&H、M&S	100.0		1	5	"	"	"
ベレッツアクラブジャパン(株) * 3	東京都中央区	百万円 90	その他 (美顔機器等の販売)	100.0			4	有	無	"
ブラザーインターナショナルコーポレーション(U.S.A.) * 1	アメリカ合衆国 ニュージャージー州サマセット	米ドル 7,034千	I&D、P&H、M&S	87.6	12.4	1	2	無	当社製品の販売	無
ブラザーインターナショナルコーポレーション(カナダ)	カナダ ケベック州 モントリオール	カナダ・ドル 11,592千	"		100.0		3	"	"	"
ブラザーインターナショナル(メキシコ)	メキシコ メキシコシティ	メキシコ・ペソ 75,260千	"		100.0		2	"	"	"
ブラザーインダストリーズ(U.S.A.)	アメリカ合衆国 テネシー州 パートレット	米ドル 14,000千	I&D、P&H		100.0		3	"	当社製品の製造	"
ブラザーインターナショナルコーポレーション* 1(ブラジル)	ブラジル サンパウロ	レアル 49,645千	I&D、P&H、M&S		100.0		3	"	当社製品の販売	"
ブラザーインターナショナルコーポレーション(チリ)	チリ サンチャゴ	チリペソ 2,801,966千	"		100.0		3	"	"	"
ブラザーインターナショナルヨーロッパ* 1	イギリス マンチェスター	英ポンド 26,500千	"		100.0		4	"	"	"
ブラザーホールディング(ヨーロッパ)* 1	イギリス マンチェスター	英ポンド 87,013千	その他 (持株会社)	40.1	59.9		2	"	無	"
ブラザー(U.K.)* 1	イギリス マンチェスター	英ポンド 17,400千	I&D、P&H、M&S		100.0		3	"	当社製品の販売	"
ブラザーインターナショナルレーンダストリマシーネン(ドイツ)* 1	ドイツ エメリッヒ	ユーロ 25,000千	M&S		100.0		3	"	"	"
ブラザーフランス* 1	フランス パリ	ユーロ 12,000千	I&D、P&H		100.0		2	"	"	"
ブラザーインターナショナル(ドイツ)* 1	ドイツ バドビルベル	ユーロ 16,000千	"		100.0		3	"	"	有
ブラザーオフィスイクイップメント(イタリア)	イタリア ミラノ	ユーロ 3,700千	"		100.0		2	"	"	無
ブラザーインターナショナル(デンマーク)	デンマーク コペンハーゲン	デンマーク・クローネ 32,000千	"		100.0		2	"	"	"
ブラザーインダストリーズ(U.K.)* 1	イギリス ウェールズ レクサム	英ポンド 9,700千	I&D	100.0			3	"	当社製品の製造	"
ブラザーファイナンス(U.K.)	イギリス ロンドン	英ポンド 2,500千	その他 (金融業)	100.0			4	"	無	"

- (注) 1 主要な事業の内容には、事業の種類別セグメントの名称を、以下の通り省略して記載しております。
 I&D： インフォメーション・アンド・ドキュメント
 P&H： パーソナル・アンド・ホーム
 M&S： マシナリー・アンド・ソリューション
- 2 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で、外数であります。
- 3 *1： 特定子会社
 *2： 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
 *3： 債務超過会社
 (債務超過の額)
 ベレッツアクラブジャパン(株) 16,566百万円
- *4： 有価証券報告書を提出しております。
- 4 ブラザーインターナショナルコーポレーション(U.S.A.)及びブラザー販売(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(主要な損益情報等)

	ブラザーインターナショナル コーポレーション(U.S.A.)	ブラザー販売(株)
売上高(百万円)	186,178	64,867
経常利益(百万円)	5,466	2,899
当期純利益(百万円)	3,384	4,497
純資産額(百万円)	32,265	10,515
総資産額(百万円)	58,208	27,546

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントの名称	平成18年3月31日現在	
	従業員数(人)	
インフォメーション・アンド・ドキュメント	15,536	[2,108]
パーソナル・アンド・ホーム	3,245	[162]
マシナリー・アンド・ソリューション	1,597	[175]
その他	1,151	[1,260]
全社(共通)	578	[]
合計	22,107	[3,705]

- (注) 1 従業員数は、連結子会社である兄弟亞洲有限公司の布吉南嶺兄弟亞洲製造廠(中国)における、生産委託加工に係る従業員数を含めて記載しております。
- 2 臨時従業員数(パートタイマー、嘱託を含んでおります)は、[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
- 3 各事業区分に属する主要製品

事業の種類別セグメントの名称	主要製品
インフォメーション・アンド・ドキュメント	ファクス、プリンタ、デジタル複合機、通信カラオケ装置、携帯電話向けコンテンツ、タイプライター
パーソナル・アンド・ホーム	電子文具、家庭用ミシン
マシナリー・アンド・ソリューション	工業用ミシン、産業機器
その他	上記以外の製品の販売及び不動産の販売・賃貸

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在			
従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,846	41.3	19.0	7,127,863

- (注) 1 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおり、また出向者及び嘱託を除いて算出しております。
- 2 従業員数は他社からの出向者(11人)を含めた就業人員であり、他社への出向者(623人)及び嘱託(3人)を除いております。
- 3 60歳定年制を採用しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ブラザー工業労働組合と称し、上部団体には加入しておらず、平成18年3月31日現在の組合員数は2,620人(出向者320人を含む)であります。

また、連結子会社であるブラザー販売株式会社において、UIゼンセン同盟ブラザー販売労働組合、大阪一般合同労働組合ブラザー支部があります。UIゼンセン同盟ブラザー販売労働組合の組合員数は期末現在830人であり、大阪一般合同労働組合ブラザー支部の組合員数は少数であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当連結会計年度より、グローバル経営体制をより一層推進するため、一部の連結子会社の決算期を12月末から3月末へ変更し、親会社である当社の決算期に統一いたしました。

これに伴い、当連結会計年度はこれらの連結子会社について移行期の3ヶ月を算入しており、前連結会計年度との増減比較をいたしておりません。

(1) 業績

当連結会計年度の当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く経済情勢を顧みますと、海外につきましては米国やアジアなどで景気が緩やかに拡大し、国内につきましても企業収益の拡大と共に設備投資の増加や個人消費の改善がみられるなど、着実な回復を続けました。

このような経済環境の中、当連結会計年度における当社グループの売上高は、通信・プリンティング機器が各地域で好調に推移したことや、ドル、ユーロに対する為替換算上のプラス影響などにより、579,180百万円となりました。

営業利益につきましては、通信・プリンティング機器において前連結会計年度に約7,500百万円計上した製品修理・サービス費用について新たに約3,500百万円追加引当を計上したものの前年同期比では減少となったことに加え、工業用マシンでの収益性の改善、全般的な売上の伸張などもあり、45,004百万円となりました。経常利益は、営業利益の増加に伴い42,229百万円となり、当期純利益につきましては、固定資産の減損に係る会計基準の適用に伴う法人税負担の増加などにより、24,644百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

1) インフォメーション・アンド・ドキュメント事業

売上高 384,005百万円

通信・プリンティング機器

欧米を中心にデジタル複合機等が好調に推移し、350,610百万円となりました。

その他

日本における通信カラオケ・コンテンツ事業が競争激化の影響を受けたものの、一部連結子会社移行期の影響を含めると全体では33,395百万円となりました。

営業利益

通信・プリンティング機器での研究開発費、販売管理費の増加や、通信カラオケ・コンテンツ事業が低調に推移した影響を受けましたが、通信・プリンティング機器での売上の伸張や、前連結会計年度に計上した製品修理・サービス費用について追加引当を計上したものの前期比では減少したことなどにより、全体では20,595百万円となりました。

2) パーソナル・アンド・ホーム事業

売上高 83,288百万円

電子文具

米州を中心に堅調に推移したことなどにより、45,542百万円となりました。

家庭用マシン

各地域ともほぼ横ばいで推移し、37,745百万円となりました。

営業利益

電子文具の堅調な売上に伴い、13,598百万円となりました。

3) マシナリー・アンド・ソリューション事業

売上高 68,005百万円

工業用マシン

アジアで好調に推移したことなどにより、全体では43,316百万円となりました。

産業機器

工作機械がIT産業向けを中心として堅調に推移した結果、24,689百万円となりました。

営業利益

工業用マシンでの売上の伸張及び事業構造改革による収益力の改善などにより、全体では7,311百万円となりました。

4) その他事業

売上高

日本で事業の見直しを継続していることなどにより、43,880百万円となりました。

営業利益

日本での構造改革効果により、3,498百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次の通りであります。なお、次に述べる売上高はセグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

1) 日本

欧米向けを中心とした通信・プリンティング機器やアジア向けの工業用マシンが好調に推移したことなどにより、売上高は396,906百万円となりました。

営業利益につきましては、研究開発費等が増加しましたが、前連結会計年度に計上した製品修理・サービス費用について追加引当を計上したものの前連結会計年度に対しては減少したこと、工業用マシンで売上増や構造改革により収益性が改善したことなどにより、21,158百万円となりました。

2) 米州

通信・プリンティング機器や電子文具が好調に推移した結果、売上高は207,866百万円となりました。

営業利益につきましては、通信プリンティングを中心に販売管理費の増加がありましたが、各事業での売上の増加に伴う利益増や、家庭用マシンでの収益性の改善等もあり、9,314百万円となりました。

3) 欧州

通信・プリンティング機器を中心として堅調に推移した結果、売上高は175,126百万円となりました。

営業利益につきましては、売上増に伴う増益などにより、10,971百万円となりました。

4) アジア他

欧米向けの通信・プリンティング機器が堅調に推移した他、工業用マシンも堅調に推移したことなどにより、売上高は265,833百万円となりました。

営業利益につきましては、通信・プリンティング機器を中心とした増収効果などにより6,119百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におきましては、営業活動から42,101百万円の現金及び現金同等物（以下「資金」）が得られました。一方、投資活動に19,168百万円、財務活動に48,714百万円の資金を支出した結果、当連結会計年度末の資金残高は59,990百万円と、前連結会計年度末に比べ22,887百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次の通りです。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益は42,328百万円で、減価償却費16,811百万円、減損損失9,932百万円、退職給付引当金の減少16,880百万円など、非資金損益項目の調整や、売上債権の増加5,654百万円、仕入債務の減少3,516百万円などによる資金増減があり、法人税等の支払13,965百万円などを差し引いた結果、42,101百万円の資金の増加となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出14,312百万円、無形固定資産の取得による支出4,397百万円などの結果、19,168百万円の資金の減少となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

有利子負債（長期・短期借入金及び社債）を45,111百万円返済しております。この他、配当金の支払3,041百万円なども含め、48,714百万円の資金の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
インフォメーション・アンド・ドキュメント	383,017	
パーソナル・アンド・ホーム	80,139	
マシナリー・アンド・ソリューション	66,504	
その他	3,615	
合計	533,277	

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結会計年度は、一部連結子会社の決算期を変更しており、変更に伴う移行期分を算入しております。このため、前年同期との比較をいたしておりません。

(2) 受注実績

当社グループの生産活動は、そのほとんどを見込生産で行っておりますので、受注実績は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
インフォメーション・アンド・ドキュメント	384,005	
パーソナル・アンド・ホーム	83,288	
マシナリー・アンド・ソリューション	68,005	
その他	43,880	
合計	579,180	

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 「その他」の販売実績には、賃貸収入、リース収入等が含まれております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 当連結会計年度は、一部連結子会社の決算期を変更しており、変更に伴う移行期分を算入しております。このため、前年同期との比較をいたしておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、ブラザーグループのさらなる成長に向け10年後を視野に入れた中長期ビジョン「Global Vision 21」を平成14年に策定し、ブラザーグループが目指す3つの項目を以下の通り掲げております。

- ・「グローバルマインドで優れた価値を提供する高収益体質の企業」になる
- ・独自の技術開発に注力し「傑出した固有技術によって立つモノ創り企業」を実現する
- ・「At your sideな企業文化」を定着させる

この「Global Vision 21」実現のため、当社は期間を3つに分け戦略を立案しており、第1段階である3ヶ年戦略「CS B2005」（平成16年3月期 - 平成18年3月期）では、「高収益の継続と将来への技術投資の両立」を目標に、通信・プリンティング機器など既存事業での収益の最大化を目指すとともに、プリンティングを軸とした要素技術開発を強化し、新事業への種まきを行うことを目指してまいりました。結果として「CS B2005」の経営目標に対して、一部連結子会社の決算期変更の影響を除いた売上高・利益は目標を下回ったものの、安定的な収益構造や財務体質の大幅な改善を実現し、技術開発においても、ライン型インクジェットヘッドやコンテンツ配信技術等を発表するなど、技術の種まきを積極的に行ってまいりました。

第2段階として平成18年4月からスタートした新3ヶ年戦略「CS B2008」では「成長のドライブ」を目標に掲げ、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業（注）において規模を拡大し、市場における優位性を高めるとともに、第3段階におけるさらなる成長のための投資を行います。加えて新事業の開発・育成に注力し、事業基盤の構築を進めます。このため、3年間の研究開発投資として約1,000億円、設備投資として約875億円を見込んでおり、最終年度である平成21年3月期の営業利益率は7.0%を目標値としております。当社は「CS B2008」を次の段階でのさらなる成長のための積極的な投資の期間と位置づけており、「CS B2008」を達成することにより、成長に拍車をかけ、第3段階においては営業利益率10%以上を目指す所存です。

（注）「重要な後発事象」に記載の通り、平成18年4月1日付けで事業区分を変更しております。

なお新3ヶ年戦略「CS B2008」の重要施策は以下の通りであります。

重要施策

プリンティング・アンド・ソリューションズ事業の規模を拡大し、市場における優位性を高める

カラー化・複合機化の推進

- ・カラーエンジンの開発に注力し、市場の拡大が見込まれるカラー市場向けのラインアップを拡充することにより、“カラーのブラザー”としての地位を確立する。
- ・成長が見込まれる複合機市場において、さらなる市場優位性を獲得するべく、モノクロレーザー・カラーインクジェット・カラーレーザーにおける新商品開発を推し進める。

戦略市場での販売拡大

- ・当社が強みをもつSOHO市場に加え、ビジネス市場などでの販売拡大のため、グローバルに販売投資を行う。
- ・地域別では米州・欧州・日本での売上増に加え、市場の拡大が見込まれる中国市場での販売増を目指す。
- ・日本市場での販売拡大を通じて、日本におけるプリンティング事業のブランド確立を図る。

次世代印字技術の事業化

- ・ライン型インクジェットヘッドなどの次世代プリンティング技術を「Global Vision 21」達成のためのドライビングフォースと位置づけ、平成21年3月期までの事業化を目指す。

パーソナル・アンド・ホーム事業及びマシナリー・アンド・ソリューション事業の収益、キャッシュ・フローへの貢献

- ・パーソナル・アンド・ホーム事業（家庭用マシン）とマシナリー・アンド・ソリューション事業（工業用マシン・産業機器）においては、収益性を重視し、新事業への投資のためのキャッシュを創出する。
- ・チャネル戦略の強化や市場の変動に対応できる事業基盤の構築に努めるなど、事業体質のさらなる強化を図る。

新事業領域の基盤構築の推進

- ・NID分野（NID = Network & Imaging Devices）につき、「アウトプット」、「イメージ」、「インプット」、「ネットワーク ストレージ」の各領域において新事業の開発と育成を進め、
- ・平成21年3月期までにいくつかのプロジェクトの事業化に取り組み、約100億円の売上高を見込む。
- ・第3段階に貢献できる複数の事業基盤を構築する。

その他

C S R 経営の推進と定着

- ・当社内にCSR推進部を新設し、当社グループ全体で「CSR経営」をマネジメントに組み込み、体系的に実践できる仕組みを確立する。
- ・様々なステークホルダーとの双方向コミュニケーションを重視し、当社らしい「CSR経営」としてお客様満足と従業員満足を実現することを目指す。

コーポレートガバナンスの強化

- ・取締役の任期を2年から1年に短縮するとともに、取締役の報酬制度の見直しを行う。これにより取締役の事業年度ごとの業績に対する責任と、長期的な企業価値向上に対する責任を明確にし、コーポレートガバナンスの強化を図る。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項は以下の通りであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成18年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場競争・マーケット

当社グループの各事業は、通信・プリンティング事業を始めとして事業を展開する多くの市場において他社との激しい競争にさらされています。一部の競合他社は当社グループよりも多くの経営資源を有しているほか、今後市場環境の変化により新規競合他社の参入、あるいは競合先間の提携が行われ、競争が更に激化することも想定されます。これらの要因により現在の市場シェアを維持できなくなり、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは研究開発に力を入れ、他社製品と差別化できる技術とノウハウの蓄積を進めていますが、労働市場における人材の獲得競争も激化しております。有能な人材の採用や雇用の継続が困難になった場合、研究開発に十分な資源を投入できなくなるなど、製品競争力の低下を招き、結果として当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

加えて、当社グループの特許、使用許諾及びその他の知的財産権によって得られる収入と、特許の使用にかかわる支払は業績の変動要因となり得ます。研究開発等の結果獲得した当社独自の技術を完全に保護することには限界があり、第三者による知的財産権の侵害や模倣品の製造・販売が起きる可能性があります。一方で他社から同様な訴えがなされる可能性もあり、これらは当社グループの業績に一定の影響を与える可能性があります。

他方、当社グループは高品質の魅力ある製品を提供するため、厳格な品質管理基準に従って生産管理体制を確立し、製品の製造をしております。しかし、すべての製品に対し欠陥がなく、将来に品質問題が発生しないという保証はありません。大規模な品質問題が発生した場合、多額のコストを要するほか、ブランドイメージや社会的評価が低下し、顧客の当社グループ製品への購買意欲を減少させ、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 為替・金利

当社グループは、海外での製造・販売比率が高く、外貨建取引に伴う将来の為替変動リスクが発生します。そのリスク低減のため、外貨建取引における受取と支払のリンク率向上を図る一方で、短期的には為替予約取引を行うなど、リスクを効率的に管理し、回避するよう努めています。しかし、中国・東南アジア等、主要な製造拠点の所在地域の通貨が上昇した場合、製造・調達コストを押し上げる要因になるなど、中長期的な為替レートの変動が、財務諸表等に一定の影響を及ぼすことが想定されます。

また当社グループは、金利変動リスクに対しては、金利スワップ等の金融商品を活用してリスクの軽減に努めていますが、市場金利の上昇等が一定額の負担増につながる可能性があります。

(3) 法的規制

当社グループは、事業活動を行っている各国において、様々な関連法規や規制の適用を受けています。グループ全体でこれらを遵守すべく内部統制の仕組みを強化しているほか、リスク管理体制の整備を進めています。万一これらの規制を遵守できない事象が起きた場合、当社グループの事業活動が制限される可能性、費用負担の増加につながる可能性があります。

(4) 情報管理

当社グループは生産管理・販売管理及び財務等に関する情報をネットワークを通して管理しています。情報の保存、設備の保全等の対策には万全を期していますが、万が一ネットワークの切断、システムの停止等が発生した場合、これらは事業活動の阻害要因となり得ます。また、当社グループでは、情報セキュリティポリシーを制定し、情報セキュリティ運用ルールに基づき、社内教育を通じて、個人情報及び機密情報の漏洩を防ぐべく万全の努力をしております。しかしながら、何らかの原因で個人情報などが外部に漏洩した場合、お客様からの信頼を失うとともに、ブランドイメージの低下を招くなど、事業活動や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。加えて、コンピュータウィルスの感染や予期し得ない外部からのハッキング等により、システムの誤作動や停止あるいは情報の改ざん等が発生した場合、その内容や規模によっては、事業活動に悪影響を与える可能性があります。

(5) 災害・その他

当社グループはその生産・販売拠点の多くを、海外に置いています。主要な生産拠点は中国・マレーシア等であり、販売拠点は世界各国に広がっています。これら諸拠点においては、防災活動として地震等自然災害に対する一定の施策を講じています。しかし予期せぬ事象(戦争、テロ、SARS等の伝染病)により社会的混乱が広まれば、生産・販売のダメージを受ける等、業績に影響を与える可能性があります。また、本社機能が位置する日本でも東海地震を想定した防災危機管理体制を確立していますが、想定を超える規模の地震等により、一定の被害を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手先 (国名)	内容	契約期間
当社	キヤノン株式会社 (日本)	レーザービームプリンタ及びファクシミリ装置に関する特許実施権の許諾	平成13年10月1日から5年間
〃	株式会社リコー (日本)	電子写真技術及びファクシミリ装置に関する特許実施権の許諾	平成16年10月1日から5年間
〃	Lemelson Medical, Education and Research Foundation (米国)	画像処理技術及びバーコード技術等に関する特許実施権の許諾	平成10年4月2日から対象特許の満了日まで
〃	International Business Machines Corporation(米国)	事務用機器に関する特許実施権の許諾	平成14年1月1日から6年間

6 【研究開発活動】

当社グループでは企画・開発・設計・製造・サービスなど、すべての事業活動において一貫してお客様第一の経営を実践するため、独自のマネジメントシステム“ブラザー・バリュー・チェーン・マネジメント(BVCM)”を構築しています。BVCMはお客様の声を起点に、価値を生み出し、お届けするためのシステムで、価値の選択を行う「デマンドチェーン」、価値の創造を行う「コンカレントチェーン」、価値の伝達を行う「サプライチェーン」の3つのチェーンから構成されています。研究開発活動は、“価値の選択”と“価値の創造”に位置づけられ、お客様にとって価値ある商品やサービスを迅速にお届けすることを目指して、取り組んでおります。

実際の研究開発活動は、本社開発部門であるNID開発部(NID=Network & Imaging Device)及び技術部と、各事業の開発部門との連携・役割分担によって推進されております。NID開発部はネットワークなどを活用した次世代の新規事業の開発、技術部は次世代の生産技術や要素技術を開発していきます。

さらに、各事業開発部に加えて、インフォメーション・アンド・ドキュメント事業では、プリンティング研究部、LE開発部(LE=Laser Engine)及び生産技術部により、プリンティング分野における技術開発力や生産技術力の強化を推進していきます。また、パーソナル・アンド・ホーム事業では、製造部と開発部を統合して、開発から製造までの一貫した効率向上を図ってまいります。

試験研究に従事する者は、グループ全体で約1,300人にのぼっております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、25,248百万円であります。

当連結会計年度における事業セグメント別の研究開発内容や研究開発成果及び研究開発費は次の通りであります。

(1)インフォメーション・アンド・ドキュメント事業

お客様のオフィス環境の「イノベーション(革新)」をミッションとするインフォメーション・アンド・ドキュメント事業では、お客様に「絶対の安心」と「新鮮な感動」をお届けするために、絶えず時代の変化に対応したオフィス環境への革新を提案し、ファクス、デジタル複合機、プリンタ等の開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、超コンパクトサイズを実現した高速モノクロデジタル複合機「MFC-7820N / MFC-7420 / DCP-7010 / FAX-2810」、薄型デジタル複合機MyMio(マイミーオ)シリーズの「MFC-425CN / DCP-115C / MFC-830CLN / MFC-830CLWN / MFC-615CL」、オフィス向けデジタル複合機の最上位機種としてカラーレーザーモデル「MFC-9420CN」等の発売をあげることができます。

当事業に係る研究開発費は、15,523百万円であります。

(2) パーソナル・アンド・ホーム事業

「クリエイション(創造)」をミッションとするパーソナル・アンド・ホーム事業では、創造の楽しさ、そこから生まれる心の豊かさを提案し、オフィスのパーソナルユースやホーム向けの製品として電子文具や家庭用ミシンの開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、ラベルライターP-Touch(ピータッチ)170シリーズの“ハローキティ”モデル「P-touch 170 KW」、貼ったままりサイクル可能なピータッチ専用「リサイクル紙テープ」、携帯電話から二次元コードが印刷できる超薄型モバイルプリンタ「MPrint(エムプリント)MW-120 TypeF, MW-140BT TypeF」、ソーイングステーションInnovisにおいては、それぞれ“ミッキー”、“くまのプーさん”、“ハローキティ”、“スヌーピー”の刺繍模様を内蔵した「Innovis M200 / P100α / K100α / SN100α」等の発売をあげることができます。

当事業に係る研究開発費は、3,816百万円であります。

(3) マシナリー・アンド・ソリューション事業

「ソリューション(解決提案)」をミッションとするマシナリー・アンド・ソリューション事業では、お客様のニーズに合わせた製品やシステムを提案し、工業用マシンやタッピングセンターなどの産業機器の開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、世界最高の縫製速度を実現したダイレクトドライブプログラム式電子マシン「BAS-311G」と「BAS-326G」、非切削時間を7%削減し生産性を向上させたCNCタッピングセンター「TC-S2C」等の発売をあげることができます。

当事業に係る研究開発費は、2,307百万円であります。

(4) その他事業

本社開発部門であるNID開発部と技術部は、各事業分野の基礎となる技術研究はもちろん、新規商品、その事業化検討、各事業の製造をサポートするための生産技術開発を行っております。また、海外生産が加速する中で、モノ創り企業としての足腰を固めるため、人材育成の体制強化も推進しております。

当連結会計年度の主な成果としては、グリッド技術を応用した自律的なコンテンツ配信システムの開発、インクジェットプリンタ用のヘッドの開発・生産技術、製造における各種環境対応技術の開発等をあげることができます。

加えて、平成17年3月25日から9月25日まで開催されました愛・地球博におきまして、網膜走査型ディスプレイ(微弱な光線を用いて直接網膜上に映像を投射する新技術)を当社展示ゾーンにて、アトラクションとして出展いたしました。

当事業に係る研究開発費は、3,600百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績の分析は次のとおりです。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成18年3月31日)現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、日本で一般的に認められている会計原則に従って作成されております。

連結財務諸表の作成に際し、連結会計年度末における資産、負債の計上、重要な偶発事象及び後発事象の開示、並びに連結会計年度における収入、費用の計上を行うために、見積り及び仮定設定を行う必要があります。これらの見積りは、過去の実績や状況に応じ、合理的と考えられる仮定に基づいて行っており、他の方法では判定しにくい資産、負債及び収入、費用の計上についての判断の基礎となります。実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表の作成において、重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

投資の減損

市場価格のある有価証券の時価が著しく下落した場合、かつその下落が一時的でない場合、当該期末日より概ね1年以内に取得原価にほぼ近い水準まで回復する見込みを合理的根拠(帳簿価額を下回った期間、下落幅、当該会社の財務状況及び将来展望等)に基づいて検討し、回復可能性がないと判断した場合に減損処理を行っております。また、時価のない有価証券の減損処理にあたっては、当該会社の財政状態及び経営成績をもとに業績の回復可能性を総合的に勘案し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

たな卸資産の評価

当社及び製造連結子会社は主に総平均法による低価法により、販売連結子会社は総平均法または先入先出法による低価法により評価しております。在庫の経過期間、市場価値に基づいた時価の見積り額と原価との差額を評価損として計上しております。将来における実際の需要、市場価値が見積り額よりも低下した場合には、追加の評価減が必要となる可能性があります。

貸倒引当金

連結会計年度末現在に有する債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率による計算額を計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。取引先の財政状態が悪化しその支払能力が低下した場合には、債権の回収可能額が直近の見積り額より減少し、追加の引当が必要となる可能性があります。

製品保証引当金

販売製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、将来に発生すると見込まれるアフターサービス費用の見込額を過去の実績を基礎として計上しております。過去の実績と実際の製品不良率または修理コストが異なる場合には、追加の引当が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

将来減算一時差異等についてその回収可能性を十分に検討し、実現可能性が高いものに限って繰延税金資産を計上するため、必要に応じて評価性引当額を控除しております。評価性引当額の控除にあたっては、収益力に基づく将来の課税所得の十分性及び現実的かつ継続的なタックスプランニングを判断材料としております。将来の事業動向の変化により繰延税金資産の全部または一部を実現できないと判断した場合、当該期間に繰延税金資産の調整を行い費用計上することがある一方、繰延税金資産を実現できると判断した場合、計上していなかった繰延税金資産を計上し、利益が増加することがあります。

退職給付会計

当社、国内子会社及び一部の在外子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付費用及び退職給付引当金を計上しております。これらの見込額は、割引率、年金資産の期待運用収益率、退職率及び死亡率等の仮定に基づいて計算されます。そのため、実際の結果が仮定と異なった場合、または仮定自体が変更された場合には将来の退職給付費用額に影響を与えます。例えば、割引率の低下は退職給付債務を増加させます。この増加額は数理計算上の差異の償却として将来にわたって費用処理され、退職給付費用を増加させることとなります。

(2) 経営成績

概要

当連結会計年度の当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く経済情勢を顧みますと、海外につきましては米国やアジアなどで景気が緩やかに拡大し、国内につきましても企業収益の拡大と共に設備投資の増加や個人消費の改善がみられるなど、着実な回復を続けました。

このような経済環境の中、当連結会計年度における当社グループの売上高は、通信・プリンティング機器が各地域で好調に推移したことや、ドル、ユーロに対する為替換算上のプラス影響などにより、579,180百万円となりました。

営業利益につきましては、通信・プリンティング機器において前連結会計年度に約7,500百万円計上した製品修理・サービス費用について新たに約3,500百万円追加引当を計上したものの前年同期比では減少となったことに加え、工業用マシンでの収益性の改善、全般的な売上の伸張などもあり、45,004百万円となりました。経常利益は、営業利益の増加に伴い142,229百万円となり、当期純利益につきましては、固定資産の減損に係る会計基準の適用に伴う法人税負担の増加などにより、24,644百万円となりました。

売上高

事業セグメント別の売上高は次の通りです。

< インフォメーション・アンド・ドキュメント事業 >

売上高 384,005百万円

通信・プリンティング機器

欧米を中心にデジタル複合機等が好調に推移し、350,610百万円となりました。

その他

日本における通信カラオケ・コンテンツ事業が競争激化の影響を受けたものの、一部連結子会社移行期の影響を含めると全体では33,395百万円となりました。

< パーソナル・アンド・ホーム事業 >

売上高 83,288百万円

電子文具

米州を中心に堅調に推移したことなどにより、45,542百万円となりました。

家庭用ミシン

各地域ともほぼ横ばいで推移し、37,745百万円となりました。

< マシナリー・アンド・ソリューション事業 >

売上高 68,005百万円

工業用ミシン

アジアで好調に推移したことなどにより、全体では43,316百万円となりました。

産業機器

工作機械がIT産業向けを中心として堅調に推移した結果、24,689百万円となりました。

< その他事業 >

売上高

日本で事業の見直しを継続していることなどにより、43,880百万円となりました。

営業利益

< インフォメーション・アンド・ドキュメント事業 >

通信・プリンティング機器での研究開発費、販売管理費の増加や、通信カラオケ・コンテンツ事業が低調に推移した影響を受けましたが、通信・プリンティング機器での売上の伸張や、前連結会計年度に計上した製品修理・サービス費用について追加引当を計上したものの前期比では減少したことなどにより、全体では20,595百万円となりました。

< パーソナル・アンド・ホーム事業 >

電子文具の堅調な売上に伴い、13,598百万円となりました。

<マシナリー・アンド・ソリューション事業>

工業用マシンでの売上の伸張及び事業構造改革による収益力の改善などにより、全体では7,311百万円となりました。

<その他事業>

日本での構造改革効果により、3,498百万円となりました。

(3)資金調達と流動性、及びキャッシュ・フロー

資金調達と流動性

当社グループは、現在及び将来の事業活動のための適切な水準の流動性の維持、及び柔軟で効率的な資金の確保を財務活動の重要な方針としております。この方針に従い、ここ数年グループ会社が保有する資金をグループ内で効率よく活用するキャッシュ・マネジメント・システムの構築を進めてきました。また、手元流動性の補完として複数の金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。これらの結果、資金の偏在をならし、グループ全体で借入を極力削減する体制を整えております。

流動性につきましては、現金及び現金同等物に未使用のコミットメントラインを合わせた金額を手元流動性と位置付けておりますが、当連結会計年度末において現金及び現金同等物を59,990百万円保有しているほか、複数の金融機関と合計26,500百万円のコミットメントライン契約を締結しており、その未使用額は26,500百万円です。これらを合わせた金額は86,490百万円となり、季節的な資金需要の変動、1年以内に期限の到来する借入、事業環境リスク等を考慮の上、通年に渡り十分な手元流動性を確保していると考えております。

資金調達につきましては、運転資金は、原則として期限が1年以内の短期借入金を、使用する現地通貨で調達することとし、生産設備等の長期資金は、内部留保資金の他、固定金利の長期借入金及び社債で調達することを基本方針としております。当連結会計年度末における短期借入金は13,333百万円で、主な通貨は日本円と米ドルです。また、長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金を含む)の残高は7,138百万円で、大部分は日本円による固定金利です。社債は17,050百万円で、通貨は全て日本円です。

当社は、株式会社格付投資情報センターから格付けを取得しており、長期債及び発行体格付けはA-、コマーシャルペーパー格付けはa-1です。金融・資本市場へのアクセスを保持するため、一定水準の格付けの維持は重要と考えております。

当社グループでは、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力に加えて、コミットメントライン契約を含めた手元流動性、健全な財務体質により、当社グループの成長を維持するために必要な運転資金及び設備投資・研究開発資金等を確保することが可能と考えております。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の41,902百万円より198百万円多い42,101百万円の現金及び現金同等物（以下「資金」）が得られました。税金等調整前当期純利益が前連結会計年度よりも増加したものの、退職給付引当金の減少や、法人税等の支払額が増加したことが減少要因となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の14,829百万円より4,339百万円多い19,168百万円の資金を使用しました。ソフトウェアなど無形固定資産の取得による支出や、子会社株式など投資有価証券の取得による支出が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の12,863百万円より35,850百万円多い48,714百万円の資金を使用しました。短期・長期の借入金返済に34,611百万円使用した他、社債を10,500百万円償還しております。これらは、キャッシュ・マネジメント・システムの構築やコミットメントライン契約の締結による手元流動性の補完を背景に、有利子負債の削減をさらに進めたことによります。また、配当金の支払には、前連結会計年度より275百万円多い13,041百万円を使用しました。

これらの活動の結果、為替レートの変動が海外子会社の現金及び現金同等物の円換算額に与えた影響を含めますと、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度に対して22,887百万円減少し、59,990百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの、当連結会計年度における設備投資額は、インフォメーション・アンド・ドキュメント事業において11,852百万円、パーソナル・アンド・ホーム事業において1,127百万円、マシナリー・アンド・ソリューション事業において1,184百万円、その他事業及び全社で4,545百万円、全体としては18,710百万円でした。

インフォメーション・アンド・ドキュメント事業の11,852百万円の主な内容は、ファクス・プリンタ関連の生産設備で、当社において5,698百万円、在外製造子会社において2,600百万円であります。

パーソナル・アンド・ホーム事業の1,127百万円の主な内容は、電子文具・家庭用ミシン関連の生産設備で、当社において658百万円、在外製造子会社において219百万円であります。

マシナリー・アンド・ソリューション事業の1,184百万円の主な内容は、工業用ミシン・産業機器関連の生産設備で、当社において635百万円、在外製造子会社において277百万円であります。

その他事業及び全社の4,545百万円の主な内容は、建物の改修、情報システム関連の投資であります。

また、当連結会計年度において、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却はありません。

なお、上記設備投資金額には、有形固定資産のほか、無形固定資産への投資が含まれております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
瑞穂工場 (名古屋瑞穂区)	インフォメーション・ア ンド・ドキュメント、パ ーソナル・アンド・ホー ム、マシナリー・ア ンド・ソリューション、そ の他	工業用マシン及び産 業機器の生産設備	3,560	1,039	337 (42)	4,722	9,659	1,913
星崎工場 (名古屋南区)	インフォメーション・ア ンド・ドキュメント、そ の他	プリンタヘッド、各 種電子基板の製造並 びに各種製品の試作 加工設備	999	3,466	10 (32)	374	4,850	315
港工場 (名古屋港区)	その他	各種部品加工	348	407	7 (52)	74	838	102
桃園工場 (名古屋瑞穂区)	その他	研究開発設備	320	550	12 (4)	171	1,054	47
刈谷工場 (愛知県刈谷市)	インフォメーション・ア ンド・ドキュメント	通信機器及び電子文 具の生産設備	561	160	160 (133)	35	918	79
物流センター (名古屋南区) * 1	その他	物流設備	566	21	135 (22)	16	740	1
技術開発センター (名古屋瑞穂区)		研究開発設備	345	183	6 (4)	328	863	203
本社 (名古屋瑞穂区)		その他の設備	817	25	71 (4)	3,493	4,408	165

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

子会社事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ブラザー販売株 東京事業所 (東京都中央区) 他9件 * 2	インフォメーション・ア ンド・ドキュメント、パ ーソナル・アンド・ホー ム、マシナリー・ア ンド・ソリューション、そ の他	店舗・事業所	1,465	0	3,798 (24)	339	5,603	133 [21]
ブラザー不動産株 びい 千種賃貸ビル (名古屋千種区) 他8件	その他	貸店舗、貸事務所、 ワンルームマンシヨ ン、事業所	1,636	38	3,032 (5)	7	4,715	[]

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

子会社事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ブラザーインターナ ショナルコーポレーシ ョン(U.S.A.) サービスディストリビ ューションセンター (アメリカ合衆国 テネ シー州)	インフォメーション・ア ンド・ドキュメント、パ ーソナル・アンド・ホー ム、マシナリー・ア ンド・ソリューション、そ の他	物流設備	4,242	85	1,671 (416)	235	6,235	212 []

子会社事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ブラザーインダストリーズ(U.S.A.) (アメリカ合衆国 テネシー州)	インフォメーション・アンド・ドキュメント	OEM製品(メーリングプリンタ)の生産設備	33	23	()	59	116	170 []
ブラザーインダストリーズ(U.K.) (イギリス ウェールズ レクサム)	"	タイプライター、ファクス等の生産設備	238	96	()	35	370	149 [12]
ブラザーインダストリーズテクノロジー(マレーシア) (マレーシア ジョホール) *3	"	ファクス、タイプライター等の生産設備	598	506	36 (10) [27]	193	1,335	1,534 [1,140]
兄弟亞洲有限公司*3 布吉南嶺兄弟亞洲製造廠*4 (中国広東省 深圳市)	インフォメーション・アンド・ドキュメント、パーソナル・アンド・ホーム	ファクス、プリンタ、電子文具等の生産設備	36	77	() [48]	411	525	5,019 []
兄弟工業(深圳)有限公司*3 (中国広東省 深圳市)	インフォメーション・アンド・ドキュメント	ファクス、プリンタの生産設備	394	609	() [81]	1,097	2,101	3,291 [735]
台弟工業股份有限公司 (台湾 高雄市) *3	パーソナル・アンド・ホーム	家庭用ミシンの生産設備	74	48	() [9]	152	275	227 [130]
珠海兄弟工業有限公司 (中国広東省 珠海市) *3	"	家庭用マシン、電子文具の生産設備	646	640	() [30]	331	1,618	1,922 []
西安兄弟標準工業有限公司*3 (中国陝西省 西安市)	マシナリー・アンド・ソリューション	工業用ミシンの生産設備	851	496	() [33]	208	1,556	377 [65]
兄弟マシン(西安)有限公司*3 (中国陝西省 西安市)	"	"		1,001	() [23]	123	1,124	299 [97]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品、無形固定資産の合計であります。
- 2 *1: 持分法適用子会社ブラザーロジテック(株)へ貸与中の建物及び構築物534百万円を含んでおります。
*2: 当社から賃借している設備であります。
*3: 建物及び構築物、土地の一部または全部を賃借しております。土地の面積については、[]で外書しております。
*4: 布吉南嶺兄弟亞洲製造廠の従業員数には、生産委託加工に係る従業員数を含めて記載しております。
- 3 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書しております。
- 4 現在休止中の主要な設備はありません。
- 5 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次の通りであります。

在外子会社

子会社事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
ブラザーインターナショナルコーポレーション(U.S.A.) (アメリカ合衆国 ニュージャージー州)	インフォメーション・アンド・ドキュメント、パーソナル・アンド・ホーム、マシナリー・アンド・ソリューション	オフィスビル	平成8年12月20日～ 平成24年12月31日	289	1,823

3 【設備の新設、除却等の計画】

事業の種類別セグメント区分による、当連結会計年度後1年間の設備の新設、除却等の計画は、次の通りであります。なお、当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに記載するのは困難であるため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

また、事業の種類別セグメントは、有価証券報告書提出日現在の区分方法に基づいております。セグメント区分の変更につきましては、「重要な後発事象」に記載の通りであります。

(1) 重要な設備の新設

事業の種類別セグメントの名称	平成18年3月末 計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
プリンティング・アンド・ソリューションズ	17,500	ファクス、プリンタ、電子文具関連の生産設備、特許権の取得等	自己資金
パーソナル・アンド・ホーム	300	家庭用ミシンの生産設備	自己資金
マシナリー・アンド・ソリューション	1,300	工業用マシン、産業機器の生産設備	自己資金
その他事業及び全社	13,100	情報化技術関連投資、建物の新築及び改修等	自己資金
合計	32,200		

(注) 1 金額には消費税等を含みません。

2 各セグメントの主な設備投資計画の内容は、次の通りであります。

(プリンティング・アンド・ソリューションズ事業)

当事業セグメントにおいては、17,500百万円の設備投資を計画しております。主な内容は、当社及び製造子会社で新製品関連の生産設備投資や当社における特許権の取得等に14,800百万円を計画しております。

(パーソナル・アンド・ホーム事業)

当事業セグメントにおいては、300百万円の設備投資を計画しております。主な内容は当社及び製造子会社における生産設備関連投資が100百万円であります。

(マシナリー・アンド・ソリューション事業)

当事業セグメントにおいては、1,300百万円の設備投資を計画しております。主な内容は当社及び製造子会社における生産設備関連投資が1,100百万円あります。

(その他事業及び全社)

上記以外に13,100百万円の設備投資を計画しております。この中には当社における設備投資9,000百万円が含まれており、その主な内容は情報技術関連投資、建物の新築及び改修等であります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

(注) 株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めてあります。なお、平成18年6月23日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月26日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	277,535,866	277,535,866	東京、名古屋、 大阪各証券取引所 (市場第一部)	
計	277,535,866	277,535,866		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日 (注)		277,535,866		19,209	100	16,114

(注) ブラザーテクノ(株)との合併(平成15年4月1日付)に伴い、合併差益が生じ、資本準備金が増加しています。当社はブラザーテクノ(株)の全株式を所有していたため、新株の発行及び資本金の増加はありません。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		101	46	355	214	6	16,834	17,556	
所有株式数(単元)		86,003	2,413	33,161	89,689	7	63,819	275,092	2,443,866
所有株式数の割合(%)		31.26	0.88	12.05	32.60	0.00	23.20	100.00	

(注) 1 自己株式1,118,833株は、「個人その他」に1,118単元及び「単元未満株式の状況」に833株含まれております。

なお、自己株式1,118,833株は株主名簿記載上の株式数であり、実質保有残高は1,117,833株であります。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が8単元及び330株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決裁業務室)	米国 マサチューセッツ州 ボストン市(東京都中央区日本橋兜町6番7号)	24,178	8.71
スティーラパートナーズジャパンストラテジックファンドオブショアエルピー(常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	英領西インド諸島ケイマン諸島 グランド・ケイマン島 ジョージ・タウン(東京都中央区日本橋1丁目4番1号日本橋一丁目ビルディング)	19,236	6.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	17,010	6.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	15,418	5.56
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	10,510	3.79
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	4,898	1.77
朝日実業株式会社	名古屋市瑞穂区苗代町12番3号	4,660	1.68
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505019(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決裁業務室)	米国 マサチューセッツ州 ボストン市(東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,560	1.28
住友生命保険相互会社(常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18番24号(東京都中央区晴海1丁目8番11号)	3,199	1.15
平田産業株式会社	名古屋市緑区鳴海町字薬師山153番地	3,101	1.12
計		105,772	38.11

(注) 1 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2 ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及びステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505019の所有株式は、全て当該各社の信託業務に係る株式であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,117,000		
	(相互保有株式) 普通株式 42,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 273,933,000	273,924	
単元未満株式	普通株式 2,443,866		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	277,535,866		
総株主の議決権		273,924	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれておりますが、同欄の議決権の数には、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ブラザー工業(株)	名古屋市瑞穂区苗代町15-1	1,117,000	-	1,117,000	0.40
(相互保有株式) 三和実業(株)	東大阪市岩田町2丁目2-27	42,000	-	42,000	0.02
計		1,159,000	-	1,159,000	0.42

(注) 1 上記のほか、株主名簿上は当社名義ですが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式は、上記
[発行済株式]の「完全議決権株式(その他)」欄の株式数に含まれておりますが、当該株式に係る議決権の数1個
は、同欄の議決権の数には含まれておりません。

2 所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第238条の規定に基づき、下表の付与対象者に対し新株予約権を発行する方法によるものであり、平成18年6月23日開催の第114回定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次の通りであります。

決議年月日	平成18年6月23日
付与対象者の区分及び人数	取締役 なお、人数等の詳細については、定時株主総会以後の取締役会にて決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	130,000株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2
新株予約権の行使期間	新株予約権の募集事項を決議する新株予約権の割当日の翌日より30年間
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、原則として当社取締役の地位を喪失した日の翌日より1年を経過した日から5年間に限り新株予約権を行使することができるものとし、その他の新株予約権の行使の条件については、本新株予約権の発行事項を決定する取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。

- (注) 1 当社が、株式分割(株式無償割当てを含む)・株式併合等を行うことにより株式数の変更をすることが適切な場合、または、合併・会社分割・株式交換・株式移転をする場合、当社は必要と認める株式の数を調整できるものとする。
- 2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額1円に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、連結業績、経営基盤の確立、ならびに経営環境などを総合的に勘案しつつ、継続的かつ安定的に利益還元することを基本方針としております。

この方針に従い、平成18年3月期の配当金につきましては、中間配当金を前期比1円増額の1株当たり6円、利益配当金を前期比2円増額（うち特別配当金1円）の1株当たり7円とし、年間配当金を1株当たり13円といたしました。

また、内部留保につきましては、中長期ビジョン「Global Vision 21」の第2段階として本年4月からスタートした新3ヶ年戦略「CS B2008」を実現していくため、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業や新事業の開発・育成のための投資に充当し、更なる成長を目指してまいります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月11日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	593	939	1,153	1,128	1,425
最低(円)	241	517	727	806	872

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	994	1,156	1,259	1,276	1,263	1,425
最低(円)	923	960	1,107	1,065	1,152	1,206

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		安井 義博	昭和13年10月8日生	昭和36年4月 当社入社 昭和49年6月 開発部長 昭和52年2月 取締役開発部長 昭和54年2月 常務取締役 昭和58年2月 専務取締役 昭和62年2月 代表取締役専務取締役 平成元年2月 代表取締役社長 平成15年6月 代表取締役会長(現任)	1,014
代表取締役社長*		平田 誠一	昭和21年3月24日生	昭和45年4月 当社入社 平成6年6月 ファイナンス担当常務付部長 平成10年6月 取締役 平成12年6月 取締役 常務執行役員 平成14年6月 代表取締役 専務執行役員 平成15年6月 代表取締役社長(現任)	984
代表取締役 専務執行役員*	プリンティング・アンド・ソリューションズカンパニー プレジデント	小池 利和	昭和30年10月14日生	昭和54年4月 当社入社 昭和57年8月 ブラザーインターナショナルコーポレーション(U.S.A.)出向 平成4年10月 同社取締役 平成12年1月 同社取締役社長 平成16年6月 当社取締役 平成17年1月 ブラザーインターナショナルコーポレーション(U.S.A.)取締役会長 平成17年4月 取締役 常務執行役員 インフォメーション・アンド・ドキュメント カンパニー プレジデント 平成18年4月 取締役 専務執行役員 プリンティング・アンド・ソリューションズ カンパニー プレジデント 平成18年6月 代表取締役 専務執行役員 プリンティング・アンド・ソリューションズ カンパニー プレジデント(現任)	6
取締役 専務執行役員*	マシナリー・アンド・ソリューションズカンパニー プレジデント	花沢 祐治	昭和22年2月26日生	昭和44年4月 当社入社 平成5年6月 産業機器事業部営業部長 平成9年10月 産業機器事業部長 平成12年6月 執行役員 平成14年6月 取締役 常務執行役員 平成15年4月 取締役 常務執行役員 マシナリー・アンド・ソリューションズ カンパニー プレジデント 平成17年4月 西安兄弟標準工業有限公司董事長(現任) 平成18年4月 取締役 専務執行役員 マシナリー・アンド・ソリューションズ カンパニー プレジデント(現任)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員*	知的財産部、NID開発部、管掌環境推進部担当兼技術部長	石川茂樹	昭和28年1月18日生	昭和51年4月 平成7年6月 平成9年10月 平成12年6月 平成14年6月 平成17年4月 平成18年4月 当社入社 イメージ機器事業本部画像システム事業部製造部長 画像システム事業部長 執行役員 インフォメーション・アンド・ドキュメント カンパニー エグゼクティブバイスプレジデント 取締役 常務執行役員 インフォメーション・アンド・ドキュメント カンパニー プレジデント 取締役 常務執行役員 技術企画部、NID開発部 管掌 環境推進部 担当 兼 技術部長 取締役 常務執行役員 知的財産部、NID開発部 管掌 環境推進部 担当 兼 技術部長(現任)	17
取締役 常務執行役員*	広報・総務部、財務部、人事部、管掌IT戦略推進部担当兼総合デザイン部長	小池幸文	昭和25年11月3日生	昭和51年4月 平成10年10月 平成12年4月 平成14年6月 平成15年10月 平成16年6月 平成16年10月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 当社入社 I/Oシステム事業部情報サービス部長 インフォメーション・アンド・ドキュメント カンパニー経営企画部長 執行役員 インフォメーション・アンド・ドキュメント カンパニー エグゼクティブバイスプレジデント 兼 経営企画部長 執行役員 IT戦略推進部長 取締役 執行役員 IT戦略推進部長 取締役 執行役員 IT戦略推進部長 兼 総合デザイン部長 取締役 執行役員 広報・総務部、財務部管掌 IT戦略推進部 担当 兼 総合デザイン部長 取締役 常務執行役員 広報・総務部、財務部 管掌 IT戦略推進部 担当 兼 総合デザイン部長 取締役 常務執行役員 広報・総務部、財務部、人事部 管掌 IT戦略推進部 担当 兼 総合デザイン部長(現任)	7
取締役		古河勇治	昭和26年1月12日生	昭和49年4月 昭和53年11月 平成8年6月 平成12年3月 平成15年1月 平成15年2月 平成18年6月 ブラザーマシン販売㈱(平成11年4月当社に合併)入社 当社入社 当社イメージ機器事業本部 周辺機器事業部 営業企画部長 ブラザーインターナショナル(シンガポール)取締役社長 ブラザーインターナショナルヨーロッパ 取締役会長兼社長(現任) ブラザーホールディング(ヨーロッパ)取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	5
取締役		中村利雄	昭和21年7月22日生	昭和45年4月 平成10年6月 平成11年9月 平成12年6月 平成13年8月 平成14年9月 平成15年10月 平成18年6月 通商産業省(現 経済産業省)入省 同省大臣官房総務審議官 貿易局長 中小企業庁長官 安田火災海上保険(現 損保ジャパン)顧問 財団法人2005年日本国際博覧会協会副事務総長 同協会事務総長(現任) 当社取締役(現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常任監査役 常勤		藤 嶋 喬	昭和21年2月20日生	平成9年6月 平成13年4月 平成15年6月 平成16年6月	(株)さくら銀行取締役 マニファクチャラーズ銀行会長 当社監査役 当社常任監査役(現任)	3
監査役 常勤		杉 坂 光 一	昭和23年1月15日生	昭和45年4月 平成12年4月 平成14年6月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 パーソナル・アンド・ホーム カンパ ニー 経営企画部長 執行役員 パーソナル・アンド・ホー ム カンパニー エグゼクティブ バイ スプレジデント 兼 経営企画部長 監査役室長 監査役(現任)	5
監査役		滝 沢 正 明	昭和23年8月8日生	平成14年5月 平成17年6月	岡谷鋼機(株)取締役(現任) 当社監査役(現任)	
監査役		山 崎 克 之	昭和22年9月23日生	昭和49年4月 昭和52年10月 平成11年3月 平成18年6月	判事補任官 弁護士登録 小坂・山崎法律事務所パートナー (現 任) 当社監査役(現任)	
計						2,048

(注) 1 千株未満は切り捨てて表示しております。

2 取締役中村利雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3 監査役藤嶋 喬、滝沢正明及び山崎克之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

4 代表取締役社長平田誠一は、代表取締役会長安井義博の義弟であります。

5 当社は意思決定の迅速化と取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は14名で、上表において*印を付した取締役5名は執行役員を兼務しております。この他、常務執行役員2名・大門 悟、末藤昭詔、執行役員7名・片山俊介、高次正樹、浅井侯序、長谷川友之、大島伸康、石川 博、藤井宗高で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりであります。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営の基本方針の中で、経営資源の最適化と顧客価値の創造により企業価値を長期的に高めること、さらに、株主に対する積極的な企業情報の提供により企業の透明性を高めて株主との間に長期的信頼関係を築くことなどを掲げております。また、順法精神及び倫理観をもって行動することを規範としております。そして、かかる基本方針の実現と規範の徹底のために組織体制を整備することをグループの重要な課題の一つと捉えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度を採用しており、取締役の職務執行を監査役が監査していく体制を基本としております。取締役会は取締役8名(うち社外取締役1名)で構成され、毎月の定例取締役会のほか、必要に応じ開催される臨時取締役会において、経営上の重要事項の決定と業務執行の監督を行っております。また、一部取締役は管掌取締役として、特定の部門の業務範囲に関する戦略立案及び指導を行っております。

さらに当社では、社内組織上の執行役員制を設けて、業務執行と監督を分離し、意思決定の迅速化とガバナンスの強化を図っております。執行役員は取締役会にて選任され、社内カンパニーのプレジデントや部門長等として業務執行の責任を負います。

また、代表取締役及び管掌取締役を中心に構成される戦略会議を、原則月2回と必要に応じて随時、開催しております。戦略会議は事業部会、技術部会及びスタッフ部会で構成し、審議内容に応じて各部会で管掌取締役が議長となって、自己の管掌する部門の業務範囲に関する戦略立案及び業務執行の審議を行っております。

監査役会は監査役4名(うち社外監査役3名)で構成されております。監査役は、監査役会で定めた監査基準に従って、取締役会等の重要会議に出席し意見陳述を行うほか、監査役スタッフ(5名)を用いて業務及び財産の状況を調査するなどして、取締役の職務執行を監査しております。

当社は、会計監査人として監査法人トーマツと監査契約を結び、会計監査人に対して正しい経営情報を提供し公正不偏の立場から監査が実施される環境を整備しております。会計監査人は監査役と定期的に会合を持つ等意見を交換し、連携して監査を行っております。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、平野善得、渋谷英司であります。また、当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士11名、会計士補11名、税理士3名、その他3名であります。

なお、当社内に内部監査部門を設置し、内部監査部門は、代表取締役社長の指示により、社内カンパニー・グループ子会社のリスク対応状況を検証し、代表取締役社長・監査役に報告しております。

また、問題の予防や解決のため、国内外の弁護士から必要に応じてアドバイスを受けております。

加えて昨今の企業不祥事を踏まえて、平成14年12月にコンプライアンス担当役員とコンプライアンス専任者を任命の上、海外も含めたグループ会社役員・従業員を対象としたコンプライアンス教育の実施により法令や企業倫理順守の啓発を図るとともに、コンプライアンス相談通報窓口の設置運営を通じて違反行為の予防・再発防止に取り組んでおります。また万一、経営に重大な影響を及ぼすリスクが予見・発生した場合に備えて、コンプライアンス担当役員・担当部長・弁護士からなるコンプライアンスリスク対応委員会を設置し、問題に即応できる体制をとっております。

さらに、社内に下記の各種委員会を設け、内部統制とリスク管理体制の充実を図っております。

・中央安全防災・環境管理委員会

担当役員、各部門又は事業所の安全衛生・防災・環境管理責任者及び労働組合代表などで構成し、従業員の安全や健康の確保、災害の予防及び災害時の被害の最小化、環境保全を目的として、これらに関する年間計画の審議、各施策の策定・実施、啓発などの活動を行っております。

・環境対応プロセス委員会

環境分野担当執行役員を長とし、カンパニー代表者、環境担当部長、IT担当部長、及び関係者で構成し、世界の環境法規制や社会動向を考慮しグループ全体の調達・生産・販売等の事業活動のプロセスの中に前記動向に対応した業務プロセスを構築し、導入することについて審議・決定しております。

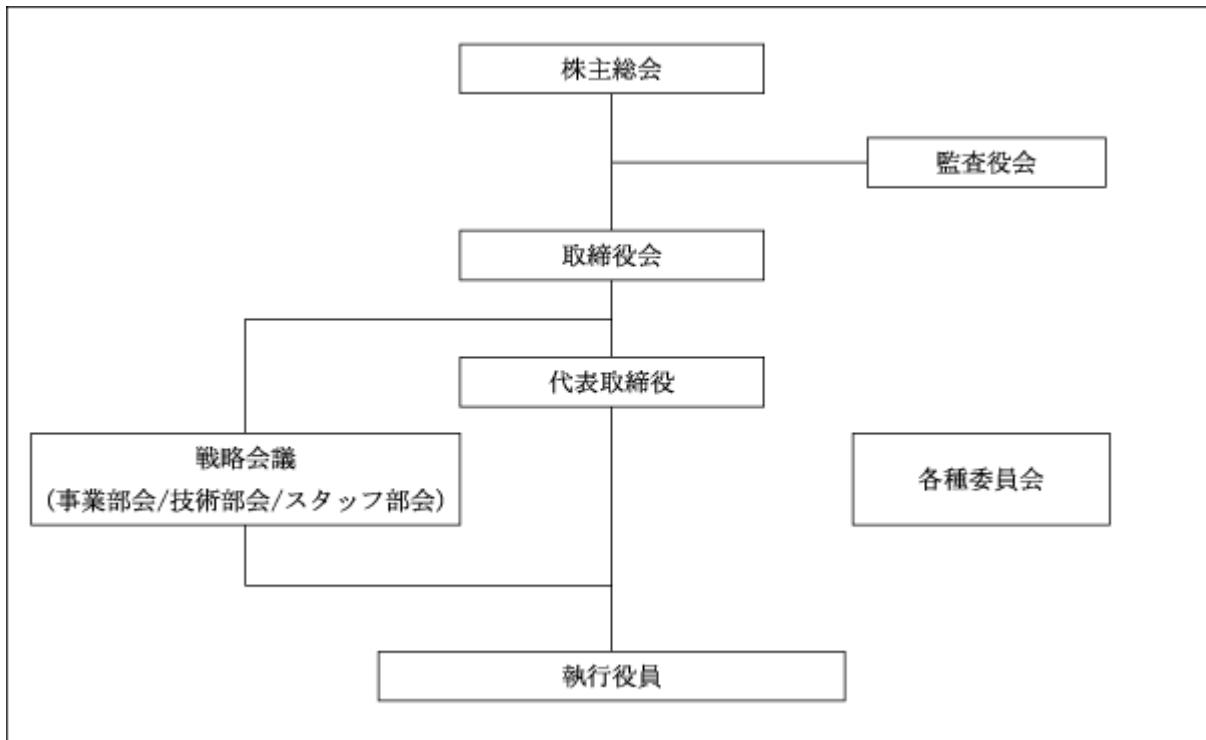
・P L 委員会

担当役員及び関係部門長等を中心に構成し、安全な商品作りと迅速かつ適切な製品事故対応に努めております。また、必要に応じ委員会を開催し、製品安全対応の周知徹底を図っております。

・安全保障貿易委員会

代表取締役社長を最高責任者として取締役及び各部門から任命された委員で構成し、輸出貿易管理に関する法規制に基づき、輸出取引及び技術提供に対する日常的な管理業務を展開しております。また、法改正時の委員会開催や半期毎の社内監査実施によりブラザーグループ全体の管理水準の維持向上に努めております。

業務執行・監視の仕組み



(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近の1年間における実施状況

コンプライアンス活動の一環として、平成15年度下期からコンプライアンス相談通報窓口を設置し、グループ社内からの法令・企業倫理にかかわる問題について相談通報の受付と対応を行っております。同時に海外も含めたグループ各社の役員、従業員を対象にコンプライアンス教育を行っており、平成17年度末までに5,400人以上が受講し、企業倫理や法令順守の理解、意識向上を図っております。

また、会社法(平成17年法律第86号)第362条第4項第6号に基づき、当社の業務の適正を確保するための体制を平成18年5月12日開催の取締役会において決議いたしました。

(4) 役員報酬

(平成17年4月1日から平成18年3月31日までの1年間)

区 分	株主総会決議に基づく 報酬		利益処分による 役員賞与		株主総会決議に基づく 退職慰労金	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
取締役	8名	227 百万円	8名	53 百万円	-	-
監査役	6名	60 百万円	4名	15 百万円	2名	33 百万円
計	14名	287 百万円	12名	68 百万円	2名	33 百万円

(注) 1 役員賞与は、平成17年6月24日開催の第113回定時株主総会決議による利益処分に基づき支給されたものであります。

2 取締役のうち社外取締役1名に支払った報酬は7百万円、役員賞与は3百万円であります。

(5) 監査報酬

当社及び連結子会社の監査法人トーマツへの公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額は58百万円であります。また、その他の業務に基づく報酬の金額は20百万円であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		80,891		57,009	
2 受取手形及び売掛金	4	63,762		73,003	
3 有価証券		2,004		3,009	
4 たな卸資産	4	69,544		72,704	
5 繰延税金資産		13,120		15,168	
6 その他		6,504		11,083	
7 貸倒引当金		3,160		3,289	
流動資産合計		232,666	67.7	228,689	65.7
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1 建物及び構築物	4	26,852		25,884	
2 機械装置及び運搬具	4	9,980		10,875	
3 工具・器具及び備品	4	10,704		10,439	
4 土地	3,4	23,043		13,061	
5 その他		1,876		2,555	
有形固定資産合計		72,457	21.1	62,816	18.0
(2) 無形固定資産		10,587	3.1	10,874	3.1
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2	13,702		27,789	
2 長期貸付金		1,314		1,090	
3 繰延税金資産		7,555		1,731	
4 再評価に係る繰延税金 資産		30		30	
5 前払年金費用		-		7,876	
6 その他	2	21,148		16,096	
7 貸倒引当金		15,565		8,779	
投資その他の資産合計		28,185	8.2	45,836	13.2
固定資産合計		111,230	32.3	119,528	34.3
資産合計		343,896	100.0	348,217	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1			40,964		40,211	
2	4		10,500		200	
3	4		33,635		13,333	
4	4		4,369		1,918	
5			21,964		23,384	
6			4,648		3,361	
7			27		12	
8			5,361		5,394	
9			7,719		7,196	
10			14,039		24,863	
流動負債合計			143,230	41.6	119,877	34.4
固定負債						
1	4		17,050		16,850	
2	4		15,138		5,220	
3			2,634		6,368	
4			4,836		5,169	
5			985		976	
6	4		6,459		9,389	
固定負債合計			47,105	13.7	43,973	12.6
負債合計			190,335	55.3	163,851	47.1
(少数株主持分)						
少数株主持分			3,639	1.1	3,252	0.9
(資本の部)						
資本金						
	6		19,209	5.6	19,209	5.5
資本剰余金						
			16,124	4.7	16,125	4.6
利益剰余金						
			121,979	35.5	142,722	41.0
土地再評価差額金						
	3		39	0.0	39	0.0
その他有価証券評価差額金						
			2,999	0.9	5,841	1.7
為替換算調整勘定						
			9,443	2.7	1,726	0.5
自己株式						
	7		908	0.3	1,020	0.3
資本合計			149,921	43.6	181,113	52.0
負債、少数株主持分及び 資本合計			343,896	100.0	348,217	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			438,540	100.0		579,180	100.0
売上原価	1,2		269,242	61.4		362,533	62.6
売上総利益			169,297	38.6		216,647	37.4
販売費及び一般管理費	2,3		135,849	31.0		171,643	29.6
営業利益			33,447	7.6		45,004	7.8
営業外収益							
1 受取利息		723			1,883		
2 受取配当金		149			189		
3 為替差益		190					
4 持分法による投資利益		223					
5 出資金投資利益		283			310		
6 その他		1,113	2,685	0.6	985	3,369	0.6
営業外費用							
1 支払利息		1,672			1,667		
2 為替差損					472		
3 売上割引		2,008			2,925		
4 持分法による投資損失					47		
5 その他		968	4,648	1.1	1,030	6,144	1.1
経常利益			31,483	7.2		42,229	7.3
特別利益							
1 固定資産売却益	4	694			1,136		
2 厚生年金基金代行返上益					9,571		
3 退職給付信託返還益					1,972		
4 投資有価証券等売却益		112					
5 貸倒引当金戻入益		435			181		
6 債権取立益		524	1,767	0.4	26	12,889	2.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産処分損	5	3,516			897		
2 減損損失	6				9,932		
3 英国等の退職給付会計基 準変更に伴う差異償却額					1,636		
4 確定拠出年金移行損					71		
5 投資有価証券等売却損					252		
6 出資金売却損		10	3,526	0.8		12,790	2.2
税金等調整前当期純利益			29,724	6.8		42,328	7.3
法人税、住民税及び 事業税	7	8,537			11,432		
法人税等調整額		78	8,616	2.0	5,811	17,243	3.0
少数株主利益			705	0.2		440	0.1
当期純利益			20,401	4.7		24,644	4.3

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			16,181		16,124
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		7	7	1	1
資本剰余金減少高					
1 持分法適用会社減少に伴う資本剰余金減少高		64	64		
資本剰余金期末残高			16,124		16,125
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			104,429		121,979
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		20,401		24,644	
2 連結子会社における合併に伴う利益剰余金増加高		47			
3 持分法適用会社減少に伴う利益剰余金増加高		0	20,449		24,644
利益剰余金減少高					
1 配当金		2,765		3,041	
2 役員賞与		103		90	
3 持分法適用会社減少に伴う利益剰余金減少高				769	
4 連結子会社減少に伴う利益剰余金減少高		30	2,899		3,901
利益剰余金期末残高			121,979		142,722

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		29,724	42,328
2		14,212	16,811
3			9,932
4			528
5		673	593
6		442	16,880
7		4,750	267
8		873	2,073
9		1,672	1,667
10		664	882
11		223	47
12		2,822	238
13		1,239	5,654
14		6,358	3,049
15		3,228	3,516
16		4,804	389
17		104	90
18		531	9,446
小計		52,496	55,725
19		901	2,086
20		1,680	1,745
21		9,815	13,965
営業活動によるキャッシュ・フロー合計		41,902	42,101
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		29	
2		16,476	14,312
3		2,239	3,482
4		2,401	4,397
5		77	2,565
6		1,102	240
7		78	808
8		0	3
9		767	301
10		66	1,105
投資活動によるキャッシュ・フロー合計		14,829	19,168

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少：)		5,589	22,120
2 長期借入れによる収入		2,240	
3 長期借入金の返済による支出		6,276	12,491
4 社債の発行による収入		500	
5 社債の償還による支出		500	10,500
6 自己株式の純増減(増加：)		74	25
7 配当金の支払額		2,765	3,041
8 少数株主への配当金の支払額		407	536
9 その他(純額)		9	
財務活動によるキャッシュ・フロー合計		12,863	48,714
現金及び現金同等物に係る換算差額		194	2,894
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		14,015	22,887
現金及び現金同等物期首残高		68,795	82,878
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少		22	
合併による現金及び現金同等物の受入		89	
現金及び現金同等物期末残高	1	82,878	59,990

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社..... 51社 主要な連結子会社は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 なお、当連結会計年度において、清算のためブラザーインターナショナル(ポルトガル)、ブラザーインダストリーズ(ジョホール)及びブラザーエンジニアリング(マレーシア)を連結の範囲から除外しました。 主要な非連結子会社： ブラザーロジテック(株) 三重ブラザー精機(株) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社..... 52社 主要な連結子会社は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 なお、当連結会計年度において、兄弟(中国)商業有限公司を新規に設立したため、連結の範囲に追加しました。 主要な非連結子会社： ブラザーロジテック(株) 三重ブラザー精機(株) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社数..... 3社 主要な会社： ブラザーロジテック(株) 三重ブラザー精機(株)</p> <p>持分法適用の関連会社数..... 8社 主要な会社：三和実業(株) 釜山精機(株) 当連結会計年度において、持分比率の低下のためブラザー精密工業(株)を持分法適用会社から除外しました。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(ブラザーエンジニアリングサービス(株)他)及び関連会社(ストライド(株)他)に対する投資については、連結利益及び利益剰余金等に関して、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社数..... 3社 主要な会社： ブラザーロジテック(株) 三重ブラザー精機(株)</p> <p>持分法適用の関連会社数..... 6社 主要な会社：(株)ニッセイ</p> <p>当連結会計年度において、新規に株式を取得したため、アビームシステムズ(株)を持分法適用会社に追加しました。 釜山精機(株)については、全保有株式を売却したため、持分法適用会社から除外しました。また、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、三和実業(株)及び日本グリーン開発(株)を持分法適用会社から除外しました。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(ブラザーエンジニアリングサービス(株)他)及び関連会社(ストライド(株)他)に対する投資については、当期純利益及び利益剰余金等に関して、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>ブラザー販売㈱、㈱ブラザーセイビング、ブラザー不動産㈱、ブラザーリビングサービス㈱、㈱エクシング、㈱コムロード、及び㈱ブラザーファイナンスジャパンを除き、連結子会社の決算日はすべて12月31日であり、連結決算日と異なります。</p> <p>しかし、決算日差異が3ヶ月以内であるため、決算日差異期間における重要な変動を除き、当該連結子会社の正規の決算を基礎として連結財務諸表を作成しております。</p>	<p>ブラザーインターナショナル(メキシコ)、ブラザーインターナショナルコーポレーション(ブラジル)、ブラザーインターナショナルコーポレーション(チリ)、珠海兄弟工業有限公司、西安兄弟標準工業有限公司、兄弟国際(上海)有限公司、兄弟ミシン(西安)有限公司、兄弟工業(深圳)有限公司、及び兄弟(中国)商業有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なります。</p> <p>これら連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、グループ決算期統一のため一部連結子会社の決算期を、12月31日から3月31日へ変更しました。これら連結子会社につきましては、変更による移行期分(平成18年1月1日～平成18年3月31日)を算入しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>当社及び製造連結子会社は主に総平均法による低価法により、販売連結子会社においては総平均法または先入先出法による低価法により評価しております。</p> <p>有形固定資産の減価償却方法は、主に定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～15年 工具・器具及び備品 2～20年</p> <p>ただし、貸与資産については、リース期間を償却年数とし、残存価額を零とする定額法であります。</p>	<p>イ 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	
(4) 重要な引当金の計上基準		
貸倒引当金	期末現在に有する債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率による計算額を計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	同左
賞与引当金	従業員の賞与の支給に充当するため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。	同左
製品保証引当金	販売製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、将来発生すると見込まれるアフターサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。	同左
退職給付引当金	<p>当社、国内子会社及び一部の在外子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における各社の従業員の平均残存勤務期間による按分額を、定額法によりそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>当社、国内子会社及び一部の在外子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における各社の従業員の平均残存勤務期間による按分額を、定額法によりそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年10月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、9,496百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合、特別利益が8,096百万円生じる見込であります。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、ブラザー工業厚生年金基金の代行部分について、平成17年9月30日に厚生労働大臣より過去分支給義務免除の認可を受け、平成18年3月15日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。</p> <p>当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として9,571百万円計上されております。</p> <p>また、当社は平成17年9月30日に、一部の国内連結子会社は平成17年10月1日に、それぞれ退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別損失として71百万円計上されております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
役員退職慰労引当金	当社及び国内連結子会社は、役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。	同左								
(5) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益または費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左								
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社及び国内子会社においては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外子会社においては主に通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左								
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="454 1153 869 1276"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション取引</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金利</td> </tr> </table> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>為替予約取引及び通貨オプション取引に関しては、外貨建取引に係る将来の為替変動リスクを回避するためのものであり、金利スワップ取引に関しては、借入金の金利変動リスクを回避するためのものであります。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引及び通貨オプション取引に関しては、ヘッジ手段とヘッジ対象における通貨、期日等の重要な条件が同一であり、かつヘッジ期間を通じて変動相場またはキャッシュ・フロー変動を相殺していると想定することができるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>また、特例処理の要件を満たしている金利スワップにおいても、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建予定取引	通貨オプション取引	外貨建予定取引	金利スワップ取引	借入金利	<p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
為替予約取引	外貨建予定取引									
通貨オプション取引	外貨建予定取引									
金利スワップ取引	借入金利									

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式	消費税等の処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、金額が僅少の場合は発生した連結会計年度に全額償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>販売促進費等の会計処理</p> <p>在外子会社では従来、販売促進費、売上割戻及び売上割引について、各国がそれぞれの国で公正妥当と認められる会計基準に準拠して会計処理していたため、類似の取引にもかかわらず、売上高から控除する方法と販売費及び一般管理費に計上する方法とが混在しておりました。</p> <p>これらの取引につき、当連結会計年度から連結経営の観点に基づいて同一の取引については我が国で採用する会計処理へ統一するため、販売促進費については販売費及び一般管理費、売上割戻については売上控除項目、売上割引については営業外費用に計上する方法へ変更いたしました。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、売上高は2,111百万円少なく計上され、営業利益は1,874百万円多く計上されておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は96百万円増加し、税金等調整前当期純利益は9,932百万円減少しております。</p> <p>減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>英国等の退職給付債務に係る会計基準</p> <p>連結子会社であるブラザーインターナショナルヨーロッパ等では、当連結会計年度から英国等の退職給付債務に係る新しい会計基準を適用しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は988百万円増加し、税金等調整前当期純利益は1,636百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>連結貸借対照表</p> <p>1. 投資事業有限責任組合への出資については前連結会計年度までは固定資産の「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)の施行に伴い、当連結会計年度から「投資有価証券」に含めて表示しております。 (当連結会計年度48百万円)</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました流動資産の「割賦売掛金」は、重要性がないため、当連結会計年度においては流動資産の「受取手形及び売掛金」に含めて表示しております。 (当連結会計年度73百万円)</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました固定資産の「固定化債権」は、重要性がないため、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。(当連結会計年度13,310百万円)</p> <p>4. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました流動負債の「預り金」は、重要性がないため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。(当連結会計年度1,780百万円)</p> <p>連結損益計算書</p> <p>1. 販売費及び一般管理費の費目別内訳は、前連結会計年度まで連結損益計算書に記載しておりましたが、当連結会計年度から連結損益計算書関係注記に記載することといたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「割賦未実現利益戻入額」「割賦未実現利益繰入額」は、重要性がないため、当連結会計年度においては「売上原価」に含めて表示しております。(当連結会計年度 割賦未実現利益戻入額53百万円、割賦未実現利益繰入額33百万円)</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p>1. 前連結会計年度までは営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「製品保証引当金増減額(減少:)」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。(前連結会計年度635百万円)</p> <p>2. 「自己株式の取得による支出」は、当連結会計年度において、商法第221条ノ2に定める単元未満株式の買増制度を実施したため、買取との純額を「自己株式の純増減(増加:)」として表示しております。なお、当連結会計年度における「自己株式の取得による支出」は 83百万円であります。</p>	<p>連結貸借対照表</p> <p>1. 前連結会計年度まで固定資産の「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりましたが「前払年金費用」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。 (前連結会計年度112百万円)</p>

連結財務諸表注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																
1 有形固定資産の減価償却累計額	96,541百万円	103,287百万円																																																
2 非連結子会社及び関連会社の株式	投資有価証券(株式) 4,328百万円 投資その他の資産 740 その他(出資金)	投資有価証券(株式) 12,961百万円 投資その他の資産 1,730 その他(出資金)																																																
3 事業用土地の再評価	<p>当社の連結子会社である㈱エクシングは、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、合理的な調整を行って計算しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>なお、当該事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を11百万円下回っております。</p>	<p>当社の連結子会社である㈱エクシングは、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、合理的な調整を行って計算しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>なお、当該事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を13百万円下回っております。</p>																																																
4 担保資産	<p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>18,596百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>24,175</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,969</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>605</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>298</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,716</td></tr> <tr><td>合計</td><td>52,361</td></tr> </table> <p>担保されている債務</p> <table border="0"> <tr><td>一年以内償還予定の社債</td><td>500百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>10,181百万円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td>43</td></tr> <tr><td>社債</td><td>550</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>40</td></tr> <tr><td>固定負債その他</td><td>559</td></tr> <tr><td>合計</td><td>11,874</td></tr> </table>	受取手形及び売掛金	18,596百万円	たな卸資産	24,175	建物及び構築物	4,969	機械装置及び運搬具	605	工具・器具及び備品	298	土地	3,716	合計	52,361	一年以内償還予定の社債	500百万円	短期借入金	10,181百万円	一年以内返済予定の長期借入金	43	社債	550	長期借入金	40	固定負債その他	559	合計	11,874	<p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>24,258百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>1,118</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>468</td></tr> <tr><td>土地</td><td>555</td></tr> <tr><td>合計</td><td>26,402</td></tr> </table> <p>担保されている債務</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>9,515百万円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td>5</td></tr> <tr><td>社債</td><td>550</td></tr> <tr><td>固定負債のその他</td><td>477</td></tr> <tr><td>合計</td><td>10,548</td></tr> </table>	受取手形及び売掛金	24,258百万円	たな卸資産	1,118	建物及び構築物	468	土地	555	合計	26,402	短期借入金	9,515百万円	一年以内返済予定の長期借入金	5	社債	550	固定負債のその他	477	合計	10,548
受取手形及び売掛金	18,596百万円																																																	
たな卸資産	24,175																																																	
建物及び構築物	4,969																																																	
機械装置及び運搬具	605																																																	
工具・器具及び備品	298																																																	
土地	3,716																																																	
合計	52,361																																																	
一年以内償還予定の社債	500百万円																																																	
短期借入金	10,181百万円																																																	
一年以内返済予定の長期借入金	43																																																	
社債	550																																																	
長期借入金	40																																																	
固定負債その他	559																																																	
合計	11,874																																																	
受取手形及び売掛金	24,258百万円																																																	
たな卸資産	1,118																																																	
建物及び構築物	468																																																	
土地	555																																																	
合計	26,402																																																	
短期借入金	9,515百万円																																																	
一年以内返済予定の長期借入金	5																																																	
社債	550																																																	
固定負債のその他	477																																																	
合計	10,548																																																	

項目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
5 偶発債務	連結会社以外の会社及び顧客の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 顧客の住宅ローン保証債務 4百万円	連結会社以外の会社及び顧客の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 顧客の住宅ローン保証債務 4百万円
6 発行株式総数	発行株式総数 普通株式 277,535千株	発行株式総数 普通株式 277,535千株
7 自己株式の保有数	連結財務諸表提出会社及び持分法適用関連会社が保有する自己株式数 普通株式 1,396千株	連結財務諸表提出会社及び持分法適用関連会社が保有する自己株式数 普通株式 2,019千株

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
1 低価法による評価減額	3,588百万円	3,023百万円																																										
2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	21,991百万円	25,248百万円																																										
3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>販売促進費</td><td>10,506百万円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td>9,783</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>17,971</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td>26</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td>3,520</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入</td><td>5,082</td></tr> <tr><td>給与・賞与等</td><td>38,005</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,620</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td>168</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>6,068</td></tr> </table> <p>前連結会計年度まで、研究開発費は販売費及び一般管理費の各費目より研究開発費に相当する金額を控除して集計し、販売費及び一般管理費の主要な項目として独立表示してまいりましたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の費目別発生金額を適正に表示するため、研究開発費を独立表示しないことといたしました。なお、当連結会計年度の販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は12,262百万円です。</p> <p>この変更により、当連結会計年度における上記の主要な費目のうち、賞与引当金繰入358百万円、退職給付費用371百万円、給与・賞与等2,607百万円、減価償却費352百万円がそれぞれ増加しております。</p>	販売促進費	10,506百万円	荷造運搬費	9,783	広告宣伝費	17,971	貸倒引当金繰入	26	賞与引当金繰入	3,520	製品保証引当金繰入	5,082	給与・賞与等	38,005	退職給付費用	3,620	役員退職慰労引当金繰入	168	減価償却費	6,068	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>販売促進費</td><td>18,586百万円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td>12,450</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>21,915</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td>402</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td>3,398</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入</td><td>5,957</td></tr> <tr><td>給与・賞与等</td><td>46,470</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,462</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td>86</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>7,050</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>528</td></tr> </table>	販売促進費	18,586百万円	荷造運搬費	12,450	広告宣伝費	21,915	貸倒引当金繰入	402	賞与引当金繰入	3,398	製品保証引当金繰入	5,957	給与・賞与等	46,470	退職給付費用	3,462	役員退職慰労引当金繰入	86	減価償却費	7,050	連結調整勘定償却額	528
販売促進費	10,506百万円																																											
荷造運搬費	9,783																																											
広告宣伝費	17,971																																											
貸倒引当金繰入	26																																											
賞与引当金繰入	3,520																																											
製品保証引当金繰入	5,082																																											
給与・賞与等	38,005																																											
退職給付費用	3,620																																											
役員退職慰労引当金繰入	168																																											
減価償却費	6,068																																											
販売促進費	18,586百万円																																											
荷造運搬費	12,450																																											
広告宣伝費	21,915																																											
貸倒引当金繰入	402																																											
賞与引当金繰入	3,398																																											
製品保証引当金繰入	5,957																																											
給与・賞与等	46,470																																											
退職給付費用	3,462																																											
役員退職慰労引当金繰入	86																																											
減価償却費	7,050																																											
連結調整勘定償却額	528																																											

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
4 固定資産売却益の内訳	固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>228百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>437</td></tr> <tr><td>その他</td><td>29</td></tr> <tr><td>合計</td><td>694</td></tr> </table>	建物及び構築物	228百万円	土地	437	その他	29	合計	694	固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>362百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>123</td></tr> <tr><td>土地</td><td>583</td></tr> <tr><td>その他</td><td>67</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,136</td></tr> </table>	建物及び構築物	362百万円	機械装置及び運搬具	123	土地	583	その他	67	合計	1,136						
建物及び構築物	228百万円																									
土地	437																									
その他	29																									
合計	694																									
建物及び構築物	362百万円																									
機械装置及び運搬具	123																									
土地	583																									
その他	67																									
合計	1,136																									
5 固定資産処分損の内訳	固定資産処分損の内容は、次の通りであります。 <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,051百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>318</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>184</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,780</td></tr> <tr><td>その他</td><td>182</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,516</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,051百万円	機械装置及び運搬具	318	工具・器具及び備品	184	土地	1,780	その他	182	合計	3,516	固定資産処分損の内容は、次の通りであります。 <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>251百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>359</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>163</td></tr> <tr><td>土地</td><td>95</td></tr> <tr><td>その他</td><td>26</td></tr> <tr><td>合計</td><td>897</td></tr> </table>	建物及び構築物	251百万円	機械装置及び運搬具	359	工具・器具及び備品	163	土地	95	その他	26	合計	897
建物及び構築物	1,051百万円																									
機械装置及び運搬具	318																									
工具・器具及び備品	184																									
土地	1,780																									
その他	182																									
合計	3,516																									
建物及び構築物	251百万円																									
機械装置及び運搬具	359																									
工具・器具及び備品	163																									
土地	95																									
その他	26																									
合計	897																									
6 減損損失		<p>当社グループは事業用資産については管理会計上の区分ごとに、賃貸用資産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。不動産価格の下落等により賃貸用不動産について8,318百万円（土地7,355百万円、建物及び構築物等963百万円）、遊休資産について1,613百万円（土地1,400百万円、建物及び構築物等213百万円）の減損損失を特別損失に計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>仙台市他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>盛岡市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該各資産の回収可能価額は正味売却価額あるいは使用価値により測定しております。回収可能価額を正味売却価額で算定している場合には不動産鑑定評価額や売却予定価額から処分費用見込額を差し引いて算定し、使用価値により評価している場合には将来キャッシュ・フロー見積額を5%で割り引いて算出した価額を使用しております。</p>	用途	種類	場所	賃貸用不動産	土地及び建物等	仙台市他	遊休資産	土地及び建物等	盛岡市他															
用途	種類	場所																								
賃貸用不動産	土地及び建物等	仙台市他																								
遊休資産	土地及び建物等	盛岡市他																								
7 法人税、住民税及び事業税		過年度法人税等が1,546百万円含まれております。																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定 80,891百万円 <table border="1"> <tr><td>コマーシャルペーパー、MMF</td><td>2,004</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>17</td></tr> </table> 現金及び現金同等物 82,878	コマーシャルペーパー、MMF	2,004	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	17	現金及び預金勘定 57,009百万円 <table border="1"> <tr><td>コマーシャルペーパー、MMF</td><td>2,999</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>18</td></tr> </table> 現金及び現金同等物 59,990	コマーシャルペーパー、MMF	2,999	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	18
コマーシャルペーパー、MMF	2,004									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	17									
コマーシャルペーパー、MMF	2,999									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	18									

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	847	639	207	機械装置及び運搬具	828	707	121
工具・器具及び備品	1,358	1,211	147	工具・器具及び備品	427	378	48
有形固定資産のその他	144	115	29	有形固定資産のその他	74	66	7
合計	2,351	1,966	385	合計	1,330	1,152	177
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算出しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算出しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 499百万円				1年内 332百万円			
1年超 720				1年超 345			
合計 1,220				合計 677			
(注) 1 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算出しております。				(注) 1 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算出しております。			
2 このうち転リース物件に係る借手側の未経過リース料の期末残高相当額は835百万円(うち1年内312百万円)であります。				2 このうち転リース物件に係る借手側の未経過リース料の期末残高相当額は500百万円(うち1年内219百万円)であります。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 776百万円				支払リース料 459百万円			
減価償却費相当額 248				減価償却費相当額 180			
(注)このうち転リース物件に係る支払リース料は、527百万円 であります。				(注)このうち転リース物件に係る支払リース料は、278百万円 であります。			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 662百万円				1年内 928百万円			
1年超 2,538				1年超 2,642			
合計 3,201				合計 3,570			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
(貸手側)				(貸手側)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置及び運搬具	64	64	0	機械装置及び運搬具	79	79	0
工具・器具及び備品	12	11	0	無形固定資産	1	1	-
有形固定資産その他	22	22	-	合計	79	79	0
無形固定資産	5	5	-				
合計	103	103	0				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内 161百万円				1 年内 133百万円			
1 年超 385				1 年超 247			
合計 547				合計 380			
(注) 1 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算出しております。				(注) 1 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算出しております。			
2 このうち転リース物件に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額は544百万円(うち1年内159百万円)であります。				2 このうち転リース物件に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額は380百万円(うち1年内133百万円)であります。			
(3) 受取リース料及び減価償却費				(3) 受取リース料及び減価償却費			
受取リース料 322百万円				受取リース料 163百万円			
減価償却費 4				減価償却費 0			
(注) このうち転リース物件に係る受取リース料は、246百万円であります。				(注) このうち転リース物件に係る受取リース料は、162百万円であります。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年内 0百万円				1 年内 0百万円			
1 年超 0				1 年超 -			
合計 0				合計 0			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成17年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1)国債・地方債	10	10	0
(2)社債	475	475	0
(3)その他	1,999	1,999	0
小計	2,484	2,485	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1)国債・地方債	350	348	1
(2)社債	-	-	-
(3)その他	4	4	-
小計	355	353	1
合計	2,839	2,838	1

(2) その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成17年3月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	2,744	7,464	4,719
(2)債券	-	-	-
(3)その他	425	453	27
小計	3,169	7,917	4,747
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	174	154	20
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	174	154	20
合計	3,343	8,071	4,727

(3) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,132	195	-

(4) 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	515
投資事業有限責任組合等への出資	48
合計	563

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	前連結会計年度(平成17年3月31日)		
	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)
(1)債券			
国債・地方債等	-	210	150
社債	4	100	375
その他	1,999	-	-
(2)その他	20	31	-
合計	2,024	341	525

当連結会計年度

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	当連結会計年度(平成18年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1)国債・地方債	10	10	0
(2)社債	-	-	-
(3)その他	2,999	2,999	0
小計	3,009	3,009	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1)国債・地方債	350	343	6
(2)社債	475	463	11
(3)その他	-	-	-
小計	825	807	17
合計	3,834	3,817	17

(2) その他有価証券で時価のあるもの

	当連結会計年度(平成18年3月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	2,890	12,432	9,541
(2)債券	-	-	-
(3)その他	374	469	94
小計	3,265	12,901	9,636
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	81	74	7
(2)債券	-	-	-
(3)その他	56	56	0
小計	138	130	7
合計	3,404	13,032	9,628

(注) 市場価格のある有価証券で期末の時価が取得価額に対し50%以上下落している場合は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性を総合的に勘案し、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。差額は当連結会計年度の損失として処理することとしております。

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(4) 時価評価されていない主な有価証券

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	505
投資事業有限責任組合等への出資	551
合計	1,056

(注) 時価のない有価証券の減損処理にあたっては、該当会社の財政状態および経営成績をもとに、回復可能性を総合的に勘案し、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	当連結会計年度(平成18年3月31日)		
	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)
(1)債券			
国債・地方債等	10	199	150
社債	-	100	375
その他	2,999	-	-
(2)その他	-	30	-
合計	3,009	330	525

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

(1) 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社グループ(当社及び連結子会社)は、通常の業務を遂行する上で為替リスク、金利変動リスク等の様々なリスクにさらされており、このようなリスクを効率的に管理する手段として、為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 通貨に関連する為替予約取引及び通貨オプション取引については、外貨建取引に係る将来の為替変動リスクを回避するためのものであります。また、金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクを回避するためのものであります。なお、投機目的やトレーディング目的でこれらの取引は行っておりません。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び通貨オプション取引については、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、契約先はいずれも信用度の高い大手金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引の実行及びリスク管理は、デリバティブ取引の利用目的、利用範囲及び報告体制等を定めた社内規程に基づき行われております。また、連結子会社においても同様の内規を定め、これに基づいております。</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

(2) 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建								
	米ドル	3,109		3,148	39	5,931		5,981	50
	ユーロ	17,525		17,720	194	51,640		52,491	851
	英ポンド	591		598	6	2,618		2,626	7
	タイバーツ	192		192	0	288		287	1
	メキシコペソ					170		167	2
	買建								
	米ドル	1,817		1,755	62	863		873	10
	ユーロ	469		475	6	3,632		3,647	14
	英ポンド	2,647		2,691	44	4,385		4,396	10
	メキシコペソ	109		109	0				
	通貨オプション取引								
	売建								
コール					449		0	2	
ユーロ					(2)				
買建									
コール					299		8	6	
ユーロ					(2)				
合計					493			860	

(注) 1 時価の算定方法

(為替予約取引) 為替相場は先物為替相場を使用しております。

(通貨オプション取引) 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 オプション取引については、契約額の下に()書きでオプション料を内書きしております。

金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	金利スワップ取引 受取変動 ・支払固定	19,211	15,082	24	24	11,277	7,428	118	118
合計					24				118

(注) 1 時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 上記金利スワップ契約における契約額(想定元本額)は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、平成4年度に厚生年金基金制度へ全面的に移行いたしました。平成17年9月30日に退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。また、当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年9月30日に厚生労働大臣から過去分支給義務免除の認可を受け、平成18年3月15日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。

また当社は、保有株式の一部を退職給付信託として拠出したしておりますが、積立超過の状態が継続すると見込まれるため、平成18年2月にその一部財産を解約し、返還を受けました。

国内の連結子会社においては、退職一時金制度または適格退職年金制度を採用しており、一部の国内連結子会社については、平成17年10月に退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

また、一部の海外子会社においても確定給付型及び確定拠出型の退職給付制度を有しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務	74,070百万円	57,998百万円
年金資産(退職給付信託を含む)	53,752	56,833
未積立退職給付債務(+)	20,317	1,165
未認識数理計算上の差異	19,720	4,418
未認識過去勤務債務	4,126	546
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	4,724	2,706
前払年金費用	112	7,876
退職給付引当金(-)	4,836	5,169

- (注) 1 前連結会計年度は厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。
3 確定拠出年金制度への資産移換額は5,319百万円であり、100百万円を当連結会計年度に移換し、5,218百万円を当連結会計年度より4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額3,874百万円は、未払金(流動負債の「その他」)及び長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
勤務費用 (注) 1	2,780百万円	2,726百万円
利息費用	1,377	1,595
期待運用収益(費用から減額)	1,149	1,829
数理計算上の差異の費用処理額	1,947	1,416
過去勤務債務の費用処理額	288	203
臨時に支払った割増退職金など	204	162
従業員拠出額(費用から減額)	185	7
英国等の会計基準変更時差異の費用処理額		1,636
その他 (注) 2	951	942
退職給付費用(合計)	5,638	6,439
厚生年金基金代行返上益		9,571
確定拠出年金移行損		71
退職給付信託財産返還に係る益		1,972
計	5,638	5,033

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2 「その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	主として1.5%~2.0%	同左
期待運用収益率	主として3.0%	同左
過去勤務債務の額の処理年数	7年から14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を、定額法により費用処理することとしております。)	主として7年から14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を、定額法により費用処理しております。)
数理計算上の差異の処理年数	7年から14年 (各連結会計年度の発生時における各社の従業員の平均残存勤務期間による按分額を、定額法によりそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	主として7年から14年 (各連結会計年度の発生時における各社の従業員の平均残存勤務期間による按分額を、定額法によりそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。)

[前へ](#)

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価減及び未実現利益	たな卸資産評価減及び未実現利益
減価償却費	減価償却費
投資有価証券評価減	投資有価証券評価減
貸倒引当金	貸倒引当金
賞与引当金	賞与引当金
製品保証引当金	製品保証引当金
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
繰越欠損金	繰越欠損金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	退職給付信託返還有価証券
子会社留保利益	前払年金費用
その他有価証券評価差額金	固定資産圧縮積立金
その他	子会社留保利益
繰延税金負債合計	その他有価証券評価差額金
繰延税金資産の純額	その他
	繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
流動負債 - 繰延税金負債	流動負債 - 繰延税金負債
固定負債 - 繰延税金負債	固定負債 - 繰延税金負債
再評価に係る繰延税金資産	再評価に係る繰延税金資産
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
国内より税率の低い海外子会社の利益	国内より税率の低い海外子会社の利益
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
試験研究費税額控除	試験研究費税額控除
間接外国税額控除	間接外国税額控除
連結会社配当金に伴う税額	連結会社配当金に伴う税額
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	インフォメーション・アンド・ドキュメント (百万円)	パーソナル・アンド・ホーム (百万円)	マシナリー・アンド・ソリューション (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	276,334	65,179	52,493	44,532	438,540		438,540
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高				7,311	7,311	(7,311)	
計	276,334	65,179	52,493	51,844	445,852	(7,311)	438,540
営業費用	258,518	54,919	49,302	49,664	412,404	(7,311)	405,092
営業利益	17,815	10,260	3,190	2,180	33,447		33,447
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	169,662	36,688	35,344	77,024	318,720	25,175	343,896
減価償却費	9,254	1,883	1,260	1,813	14,212		14,212
資本的支出	11,426	1,855	1,098	581	14,961	3,916	18,878

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類・性質等の類似性及び当グループの損益集計区分を考慮して決定しております。

2 各事業区分に属する主要製品は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(25,175百万円)の主なものは、当社の現金及び預金、有価証券及び投資有価証券であります。

4 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、販売促進費等の会計処理を変更いたしました。

この変更に伴い、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当連結会計年度の売上高はインフォメーション・アンド・ドキュメント事業で1,584百万円、パーソナル・アンド・ホーム事業で635百万円それぞれ減少しております。マシナリー・アンド・ソリューション事業及びその他事業における影響は軽微であります。

また、営業利益は、インフォメーション・アンド・ドキュメント事業で1,549百万円、パーソナル・アンド・ホーム事業で213百万円それぞれ増加しております。マシナリー・アンド・ソリューション事業及びその他事業における影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	インフォメーション・アンド・ドキュメント (百万円)	パーソナル・アンド・ホーム (百万円)	マシナリー・アンド・ソリューション (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	384,005	83,288	68,005	43,880	579,180		579,180
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高				8,112	8,112	(8,112)	
計	384,005	83,288	68,005	51,993	587,293	(8,112)	579,180
営業費用	363,410	69,690	60,694	48,494	542,289	(8,112)	534,176
営業利益	20,595	13,598	7,311	3,498	45,004		45,004
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	202,782	37,744	41,332	75,344	357,203	(8,986)	348,217
減価償却費	10,441	1,727	1,106	3,534	16,811		16,811
減損損失	27			9,904	9,932		9,932
資本的支出	11,852	1,127	1,184	866	15,031	3,678	18,710

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類・性質等の類似性及び当グループの損益集計区分を考慮して決定しております。

- 各事業区分に属する主要製品は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(31,679百万円)の主なものは、当社の現金及び預金、有価証券及び投資有価証券であります。
- 会計処理の変更

固定資産の減損に係る会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用いたしました。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当連結会計年度の営業利益は、その他事業で94百万円増加しております。なお、インフォメーション・アンド・ドキュメント事業における影響は軽微であります。

英国等の退職給付債務に係る会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、英国等の退職給付債務に係る新しい会計基準を適用いたしました。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当連結会計年度の営業利益は、インフォメーション・アンド・ドキュメント事業で818百万円、パーソナル・アンド・ホーム事業で153百万円増加しております。マシナリー・アンド・ソリューション事業及びその他事業における影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	132,954	144,682	123,185	37,717	438,540		438,540
(2) セグメント間の 内部売上高	221,946	1,333	557	137,523	361,360	(361,360)	
計	354,901	146,015	123,743	175,240	799,901	(361,360)	438,540
営業費用	338,103	140,017	115,174	171,467	764,762	(359,670)	405,092
営業利益	16,798	5,998	8,568	3,772	35,138	(1,690)	33,447
資産	207,416	58,221	61,366	59,187	386,191	(42,294)	343,896

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び当グループの管理区分を考慮して決定しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(米州) 米国、カナダ

(欧州) イギリス、ドイツ、フランス

(アジア他) 中国、オーストラリア、シンガポール

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(25,175百万円)の主なものは当社の現金及び預金、有価証券及び投資有価証券であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、販売促進費等の会計処理を変更いたしました。

この変更に伴い、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当連結会計年度の売上高は、米州で4,460百万円減少、欧州で2,348百万円増加しております。

また、営業利益は、米州で442百万円、欧州で1,431百万円それぞれ増加しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	140,586	206,182	174,122	58,290	579,180		579,180
(2) セグメント間の 内部売上高	256,320	1,683	1,004	207,543	466,552	(466,552)	
計	396,906	207,866	175,126	265,833	1,045,733	(466,552)	579,180
営業費用	375,747	198,551	164,155	259,714	998,168	(463,991)	534,176
営業利益	21,158	9,314	10,971	6,119	47,564	(2,560)	45,004
資産	190,818	68,301	79,209	73,378	411,708	(63,490)	348,217

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び当グループの管理区分を考慮して決定しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(米州) 米国、カナダ

(欧州) イギリス、ドイツ、フランス

(アジア他) 中国、オーストラリア、シンガポール

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(31,679百万円)の主なものは当社の現金及び預金、有価証券及び投資有価証券であります。

4 会計処理の変更

固定資産の減損に係る会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用いたしました。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、日本の当連結会計年度の営業利益は、96百万円増加し、資産は9,932百万円減少しております。

英国等の退職給付債務に係る会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更」に記載の通り、英国等の退職給付債務に係る新しい会計基準を適用いたしました。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当連結会計年度の営業利益は、欧州で988百万円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	146,710	124,214	58,354	329,280
連結売上高(百万円)				438,540
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	33.5	28.3	13.3	75.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び当グループの管理区分を考慮して決定しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(米州) 米国、カナダ

(欧州) イギリス、ドイツ、フランス

(アジア他) 中国、オーストラリア、シンガポール

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、販売促進費等の会計処理を変更いたしました。

この変更に伴い、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当連結会計年度の売上高は、米州で4,460百万円減少、欧州で2,348百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	207,872	174,495	85,174	467,542
連結売上高(百万円)				579,180
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	35.9	30.1	14.7	80.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び当グループの管理区分を考慮して決定しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(米州) 米国、カナダ

(欧州) イギリス、ドイツ、フランス

(アジア他) 中国、オーストラリア、シンガポール

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

関連当事者との取引は、重要性がないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

関連当事者との取引は、重要性がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	542.56円	657.05円
1株当たり当期純利益	73.55円	89.03円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	20,401	24,644
普通株主に帰属しない金額(百万円)	85	84
(うち利益処分による役員賞与金)	(85)	(84)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	20,315	24,559
普通株式の期中平均株式数(千株)	276,204	275,841

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

セグメント区分の変更

当社は、平成18年4月1日付けで組織変更を行い、社内カンパニーにつきましても再編成を行いました。

この変更により、プリンティングに関する事業を一本化し、経営資源を共有化することにより、開発効率を向上させるとともに、マーケティング、販売、サービス体制などの強化を図ります。

これに伴い、従来「パーソナル・アンド・ホーム事業」に含めていた電子文具を、「インフォメーション・アンド・ドキュメント事業」へ移管し、事業の名称を「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」に変更しました。

また、従来「インフォメーション・アンド・ドキュメント事業」に含めていた通信カラオケ、携帯電話向けコンテンツにつきましては、事業区分を「その他事業」へ移管しました。

なお、変更後の事業区分によった場合の、当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次の通りです。

	プリンティング・アンド・ソリューションズ (百万円)	パーソナル・アンド・ホーム (百万円)	マシナリー・アンド・ソリューション (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	403,186	37,745	68,005	70,243	579,180		579,180
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				8,112	8,112	(8,112)	
計	403,186	37,745	68,005	78,355	587,293	(8,112)	579,180
営業費用	372,876	36,127	60,694	72,591	542,289	(8,112)	534,176
営業利益	30,309	1,618	7,311	5,764	45,004		45,004
資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出							
資産	209,151	17,692	41,332	89,026	357,203	(8,986)	348,217
減価償却費	9,857	832	1,106	5,014	16,811		16,811
減損損失	1			9,930	9,932		9,932
資本的支出	10,200	517	1,184	3,128	15,031	3,678	18,710

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類・性質等の類似性及び当グループの損益集計区分を考慮して決定しております。

2 各事業区分に属する主要製品

事業の種類別セグメントの名称	主要製品
プリンティング・アンド・ソリューションズ	ファクス、プリンタ、デジタル複合機 電子文具、タイプライター
パーソナル・アンド・ホーム	家庭用マシン
マシナリー・アンド・ソリューション	工業用マシン、産業機器
その他	通信カラオケ、携帯電話向けコンテンツ 上記以外の製品の販売及び不動産の販売・賃貸

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(31,679百万円)の主なものは、当社の現金及び預金、有価証券及び投資有価証券であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
* 1	第 1 回無担保普通社債	7.7.20	10,000 (10,000)		3.30	無	平成年月日 17.7.20
* 1	第 3 回無担保普通社債	13.6.5	16,000	16,000	1.72	無	19.6.5
* 2	第 2 回物上担保附社債	10.9.30	500 (500)		1.70	有	17.9.30
* 2	第 3 回物上担保附社債	11.12.20	200	200	2.40	有	18.12.20
* 2	第 4 回物上担保附社債	13.11.26	350	350	1.52	有	20.11.26
* 2	第 5 回無担保普通社債	16.12.14	500	500	1.97	無	23.12.14
合計			27,550 (10,500)	17,050 (200)			

- (注) 1 * 1 : 当社の発行に係るものであります。
 * 2 : 国内連結子会社ブラザー不動産㈱の発行に係るものであります。
 2 「当期末残高」欄の()内の金額は、1年以内償還予定の金額(内書)であります。
 3 連結決算日後5年以内における償還予定額は、次の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
200	16,000	350		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	33,635	13,333	4.35	
1年以内返済予定の長期借入金	4,369	1,918	0.96	
長期借入金	15,138	5,220	2.71	平成19年11月30日～ 平成21年8月31日
その他の有利子負債				
合計	53,143	20,471		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は、次の通りであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,000		220	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	44,914		7,944	
2		グループ預け金			2,646	
3	5	受取手形	175		134	
4	5	売掛金	36,890		41,743	
5		有価証券	1,999		2,999	
6		製品	4,632		3,725	
7		半製品	1,743		1,595	
8		原材料	6,437		6,317	
9		仕掛品	167		138	
10		貯蔵品	720		627	
11		前払費用	540		570	
12		繰延税金資産	4,285		4,525	
13		未収入金	595			
14		その他	1,662		3,575	
15		貸倒引当金	176		177	
		流動資産合計	104,589	42.5	76,367	34.0
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1	2	建物	15,155		13,851	
2		構築物	585		573	
3		機械及び装置	5,736		6,214	
4		車両及び運搬具	59		62	
5		工具・器具及び備品	7,194		6,979	
6	2	土地	16,960		8,073	
7		建設仮勘定	131			
		有形固定資産合計	45,824	18.6	35,754	15.9
(2) 無形固定資産						
1		特許権	3,107		1,978	
2		ソフトウェア	3,984		4,756	
3		その他	814		1,437	
		無形固定資産合計	7,906	3.2	8,173	3.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			7,837		13,066	
2 関係会社株式			62,041		72,538	
3 関係会社出資金			4,659		6,307	
4 長期貸付金			110		2	
5 関係会社長期貸付金					2,975	
6 固定化債権	5,6		25,081		16,270	
7 長期前払費用			233		297	
8 繰延税金資産			7,821			
9 前払年金費用					7,732	
10 その他			1,546		1,402	
11 貸倒引当金			21,552		16,315	
投資その他の資産合計			87,780	35.7	104,278	46.4
固定資産合計			141,510	57.5	148,206	66.0
資産合計			246,099	100.0	224,573	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形			756		573	
2 買掛金	5		22,788		24,829	
3 一年以内償還予定の社債			10,000			
4 短期借入金	5		26,722		9,676	
5 一年以内返済予定の 長期借入金			3,000			
6 未払金			4,819		6,923	
7 未払費用			7,997		7,980	
8 未払法人税等			184		112	
9 預り金	5		2,701		203	
10 賞与引当金			3,601		3,946	
11 製品保証引当金			4,743		4,935	
12 その他			405		1,444	
流動負債合計			87,721	35.6	60,625	27.0
固定負債						
1 社債			16,000		16,000	
2 長期借入金			10,000		5,000	
3 長期未払金					2,536	
4 繰延税金負債					1,489	
5 退職給付引当金			1,159			
6 役員退職慰労引当金			613		661	
7 預り敷金・保証金	2		3,945		3,851	
8 その他			300		117	
固定負債合計			32,019	13.0	29,657	13.2
負債合計			119,740	48.7	90,282	40.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)			
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	3		19,209	7.8		19,209	8.6
資本剰余金							
(1) 資本準備金			16,114			16,114	
(2) その他資本剰余金							
1 自己株式処分差益		7	7		8	8	
資本剰余金合計			16,121	6.6		16,122	7.2
利益剰余金							
(1) 利益準備金			4,802			4,802	
(2) 任意積立金							
1 固定資産圧縮積立金		2,947			2,875		
2 日本国際博覧会出展 準備金		120			192		
3 別途積立金		70,300	73,368		75,300	78,367	
(3) 当期末処分利益			10,953			11,165	
利益剰余金合計			89,123	36.2		94,335	42.0
その他有価証券評価差額金	8		2,714	1.1		5,546	2.5
自己株式	4		810	0.3		922	0.4
資本合計			126,359	51.3		134,291	59.8
負債資本合計			246,099	100.0		224,573	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	8		278,844	100.0		309,768	100.0
売上原価	2,4,8						
1 製品期首棚卸高		3,992			4,632		
2 当期製品製造原価		83,653			82,274		
3 当期製品仕入高		137,461			164,008		
計		225,107			250,915		
4 他勘定振替高	1	374			359		
5 製品期末棚卸高		4,632			3,725		
6 原材料評価損		311	220,412	79.0	261	247,091	79.8
売上総利益			58,432	21.0		62,676	20.2
販売費及び一般管理費	3,4,8		49,601	17.8		49,914	16.1
営業利益			8,830	3.2		12,761	4.1
営業外収益							
1 受取利息		131			237		
2 有価証券利息		8			8		
3 受取配当金	8	3,990			2,738		
4 為替差益		358					
5 その他		286	4,775	1.7	104	3,089	1.0
営業外費用							
1 支払利息		494			394		
2 社債利息		604			376		
3 寄付金		70			27		
4 為替差損					425		
5 その他		128	1,297	0.5	292	1,516	0.5
経常利益			12,308	4.4		14,334	4.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	5	442			276		
2 厚生年金基金代行返上益					9,571		
3 退職給付信託返還益					2,826		
4 関係会社株式売却益		98					
5 貸倒引当金戻入益		659	1,199	0.4	468	13,144	4.2
特別損失							
1 固定資産処分損	6	3,167			885		
2 減損損失	7				9,310		
3 確定拠出年金移行損					71		
4 関係会社株式売却損					44		
5 関係会社出資金売却損		10	3,177	1.1		10,311	3.3
税引前当期純利益			10,330	3.7		17,166	5.5
法人税、住民税 及び事業税		1,580			691		
過年度法人税等					1,010		
法人税等調整額		443	2,023	0.7	7,144	8,845	2.9
当期純利益			8,307	3.0		8,320	2.7
前期繰越利益			4,028			4,502	
中間配当額			1,382			1,658	
当期末処分利益			10,953			11,165	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	53,847	60.4	52,699	59.4
労務費	2	17,156	19.2	16,605	18.7
経費	3	18,171	20.4	19,459	21.9
当期総製造費用		89,176	100.0	88,765	100.0
半製品仕掛品期首棚卸高		2,100		1,911	
合計		91,276		90,676	
半製品仕掛品期末棚卸高		1,911		1,734	
販売費及び一般管理費 並びにその他勘定振替高		5,560		6,556	
固定資産振替高		151		110	
当期製品製造原価		83,653		82,274	

(注)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 材料費に含まれる外 注加工費	材料費に含まれる 外注加工費 10,565百万円	材料費に含まれる 外注加工費 9,810百万円
2 労務費の主なもの	労務費の主なもの 給料・賞与 12,916百万円	労務費の主なもの 給料・賞与 12,948百万円
3 経費の主なもの	経費の主なもの 減価償却費 6,874百万円 固定資産税 631 電気・ガス・水道料 646	経費の主なもの 減価償却費 7,443百万円 固定資産税 617 電気・ガス・水道料 646
4 原価計算の方法	原価計算は組別総合原価計算によって おり、原価を要素別・部門別に集計し、 配賦計算を経て製品別原価を算出して おります。 なお、原価差額は期末において、合理的 の方法により売上原価とたな卸資産に配 賦しております。	同左

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 定時株主総会承認日 (平成17年6月24日)		当事業年度 定時株主総会承認日 (平成18年6月23日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			10,953		11,165
任意積立金取崩額					
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		318		291	
2 日本国際博覧会出展準 備金取崩額				192	
合計			11,271		11,649
利益処分額					
1 配当金		1,382		1,934	
2 役員賞与金		68		78	
(取締役に対する賞与金)		(53)		(63)	
(監査役に対する賞与金)		(15)		(15)	
3 任意積立金					
(1) 日本国際博覧会出展準 備金		72			
(2) 固定資産圧縮積立金		246		56	
(3) 別途積立金		5,000	6,769	5,000	7,069
次期繰越利益			4,502		4,579

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、半製品、原材料、仕掛品 総平均法による低価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 製品、半製品、原材料、仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械装置 4～15年 工具・器具及び備品 2～20年 ただし、貸与資産については、リース期間を償却年数とし、残存価額を零とする定額法であります。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 特許権 8年 ソフトウェア 2～5年	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率による計算額を計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 製品保証引当金 販売製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、将来発生すると見込まれるアフターサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による按分額を、定額法によりそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年10月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当事業年度において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、9,496百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当事業年度末に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合、特別利益が8,096百万円生じる見込であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p>	<p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、計算の結果、当事業年度末においては退職給付引当金が借方残高となったため、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による按分額を、定額法によりそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 確定給付企業年金法の施行に伴い、ブラザー工業厚生年金基金の代行部分について、平成17年9月30日に厚生労働大臣より過去分支給義務免除の認可を受け、平成18年3月15日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。</p> <p>当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として9,571百万円計上されております。</p> <p>また、平成17年9月30日に退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別損失として71百万円計上されております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)														
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="427 443 850 577"> <thead> <tr> <th data-bbox="427 443 651 477">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="651 443 850 477">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="427 477 651 510">為替予約取引</td> <td data-bbox="651 477 850 510">外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="427 510 651 544">通貨オプション取引</td> <td data-bbox="651 510 850 544">外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="427 544 651 577">金利スワップ取引</td> <td data-bbox="651 544 850 577">借入金利</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプション取引に関しては、外貨建取引に係る将来の為替変動リスクを回避するためのものであり、金利スワップ取引に関しては、借入金の金利変動リスクを回避するためのものです。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び通貨オプション取引に関しては、ヘッジ手段とヘッジ対象における通貨、期日等の重要な条件が同一であり、かつヘッジ期間を通じて変動相場またはキャッシュ・フロー変動を相殺していると想定することができるため、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p> <p>また、特例処理の要件を満たしている金利スワップにおいても、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建予定取引	通貨オプション取引	外貨建予定取引	金利スワップ取引	借入金利	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="898 443 1321 544"> <thead> <tr> <th data-bbox="898 443 1121 477">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="1121 443 1321 477">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="898 477 1121 510">為替予約取引</td> <td data-bbox="1121 477 1321 510">外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="898 510 1121 544">金利スワップ取引</td> <td data-bbox="1121 510 1321 544">借入金利</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引に関しては、外貨建取引に係る将来の為替変動リスクを回避するためのものであり、金利スワップ取引に関しては、借入金の金利変動リスクを回避するためのものです。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引に関しては、ヘッジ手段とヘッジ対象における通貨、期日等の重要な条件が同一であり、かつヘッジ期間を通じて変動相場またはキャッシュ・フロー変動を相殺していると想定することができるため、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p> <p>また、特例処理の要件を満たしている金利スワップにおいても、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建予定取引	金利スワップ取引	借入金利
ヘッジ手段	ヘッジ対象															
為替予約取引	外貨建予定取引															
通貨オプション取引	外貨建予定取引															
金利スワップ取引	借入金利															
ヘッジ手段	ヘッジ対象															
為替予約取引	外貨建予定取引															
金利スワップ取引	借入金利															
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>														

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は83百万円増加し、税引前当期純利益は9,310百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

(表示方法の変更)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>										
<p>貸借対照表</p> <p>1. 有形固定資産の費目別減価償却費累計額は、前事業年度まで貸借対照表に費目別に記載しておりましたが、当事業年度から貸借対照表関係注記に一括して記載することといたしました。なお、当事業年度の減価償却費累計額の費目別内訳は次の通りです。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">27,031百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,585</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">15,105</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">26,750</td> </tr> </table> <p>2. 前事業年度まで有形固定資産の「貸与資産」として表示しておりました金額(当事業年度0百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度から「機械及び装置」および「工具・器具及び備品」に含めて表示しております。</p> <p>3. 投資事業有限責任組合への出資については前事業年度までは投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)の施行に伴い、当事業年度から「投資有価証券」に含めて表示しております。(当事業年度48百万円)</p> <p>損益計算書</p> <p>1. 販売費及び一般管理費の費目別内訳は、前事業年度まで損益計算書に記載しておりましたが、当事業年度から損益計算書関係注記に記載することといたしました。</p>	建物	27,031百万円	構築物	1,585	機械及び装置	15,105	車両及び運搬具	245	工具・器具及び備品	26,750	<p>貸借対照表</p> <p>1. グループ預け金は金額の重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は流動資産のその他に272百万円含まれております。</p> <p>2. 前事業年度まで流動資産の「未収入金」として表示しておりました金額(当事業年度285百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度から流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>
建物	27,031百万円										
構築物	1,585										
機械及び装置	15,105										
車両及び運搬具	245										
工具・器具及び備品	26,750										

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	70,718百万円	72,286百万円
2 担保資産	担保に供している資産 建物 462百万円 土地 123 担保されている債務 預り敷金・保証金 (入居保証預り金) 559百万円	担保に供している資産 建物 434百万円 土地 123 担保されている債務 預り敷金・保証金 (入居保証預り金) 477百万円
3 授権株式及び自己株式	授権株式数：普通株式 600,000千株 発行済株式数：普通株式 277,535千株 自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めております。	同左
4 自己株式の保有数	普通株式 1,014千株	普通株式 1,117千株
5 関係会社に関する事項	関係会社に関する事項（関係会社に対する資産・負債で区分掲記したものを除く） 受取手形 174百万円 売掛金 36,378 固定化債権 20,015 買掛金 15,714 短期借入金 11,006 預り金 2,559	関係会社に関する事項（関係会社に対する資産・負債で区分掲記したものを除く） 受取手形 133百万円 売掛金 40,972 固定化債権 16,180 買掛金 17,889 短期借入金 9,005 預り金 24
6 固定化債権	固定化債権は、財務諸表等規則第32条第1項10号の債権であります。	同左
7 配当制限	(1) 平成7年7月20日発行の第1回無担保普通社債に下記の配当制限条項及び純資産額維持条項が付され、配当が制限されております。「当社は、本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期以降の配当(中間配当を含む)累計額が、損益計算書に示される経常損益から法人税、住民税、事業税及び法人税等調整額を控除した額の累計額に130億円を加えた額を超えることとなるような配当(中間配当を含む)を行わない。この場合、平成7年11月21日以降の中間配当は直前決算期の配当とみなす。ただし、株式分割については適用されない。」「当社は、本社債の未償還残高が存する限り、当社の決算期における貸借対照表に示される資本の部の金額を791億円以上に維持しなければならない。」	

項目	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
8	<p>(2) 平成13年6月5日発行の第3回無担保普通社債に下記の純資産額維持の条項が付され、配当が制限されております。「当社は、本社債の発行後、未償還残高が存する限り、当社の決算期における貸借対照表に示される資本の部の金額を827億円以上に維持する。」</p> <p>(3) 有価証券の時価評価により、純資産額が2,714百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 有価証券の時価評価により、純資産額が5,546百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
1 他勘定振替高の内訳	<table> <tr> <td>材料費</td> <td>233百万円</td> </tr> <tr> <td>経費等</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>374</td> </tr> </table>	材料費	233百万円	経費等	140	計	374	<table> <tr> <td>材料費</td> <td>269百万円</td> </tr> <tr> <td>経費等</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>359</td> </tr> </table>	材料費	269百万円	経費等	90	計	359																																								
材料費	233百万円																																																					
経費等	140																																																					
計	374																																																					
材料費	269百万円																																																					
経費等	90																																																					
計	359																																																					
2 低価法による評価損	<p>低価法による製品及び半製品の評価損は売上原価に算入されており、その金額は以下の通りであります。</p> <table> <tr> <td>製品</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>半製品</td> <td>167</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>302</td> </tr> </table>	製品	135百万円	半製品	167	計	302	<p>低価法による製品及び半製品の評価損は売上原価に算入されており、その金額は以下の通りであります。</p> <table> <tr> <td>製品</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>半製品</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>100</td> </tr> </table>	製品	72百万円	半製品	28	計	100																																								
製品	135百万円																																																					
半製品	167																																																					
計	302																																																					
製品	72百万円																																																					
半製品	28																																																					
計	100																																																					
3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>2,137百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td>1,753</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入</td> <td>4,743</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,886</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与等</td> <td>8,844</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,267</td> </tr> <tr> <td>支払特許料</td> <td>5,944</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>2,941</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>6,686</td> </tr> <tr> <td>補修・修理費用</td> <td>3,703</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は、次の通りであります</p> <table> <tr> <td>販売費</td> <td>45%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>55%</td> </tr> </table> <p>前事業年度まで、研究開発費は販売費及び一般管理費の各費目より研究開発費に相当する金額を控除して集計し、販売費及び一般管理費の主要な項目として独立表示してきましたが、当事業年度より販売費及び一般管理費の費目別発生金額を適正に表示するため、研究開発費を独立表示しないことといたしました。なお、当事業年度の販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は12,214百万円です。</p> <p>この変更により、当事業年度における上記の主要な費目のうち、賞与引当金繰入358百万円、退職給付費用371百万円、給与・賞与等2,584百万円、減価償却費352百万円がそれぞれ増加しております。</p>	広告宣伝費	2,137百万円	賞与引当金繰入	1,753	製品保証引当金繰入	4,743	退職給付費用	1,886	役員退職慰労引当金繰入	72	給与・賞与等	8,844	減価償却費	3,267	支払特許料	5,944	荷造運搬費	2,941	支払手数料	6,686	補修・修理費用	3,703	販売費	45%	一般管理費	55%	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>2,363百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td>1,978</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入</td> <td>4,643</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,227</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与等</td> <td>9,253</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,558</td> </tr> <tr> <td>支払特許料</td> <td>5,077</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>2,228</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>8,643</td> </tr> <tr> <td>補修・修理費用</td> <td>1,520</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は、次の通りであります</p> <table> <tr> <td>販売費</td> <td>39%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>61%</td> </tr> </table>	広告宣伝費	2,363百万円	賞与引当金繰入	1,978	製品保証引当金繰入	4,643	退職給付費用	1,227	役員退職慰労引当金繰入	75	給与・賞与等	9,253	減価償却費	3,558	支払特許料	5,077	荷造運搬費	2,228	支払手数料	8,643	補修・修理費用	1,520	販売費	39%	一般管理費	61%
広告宣伝費	2,137百万円																																																					
賞与引当金繰入	1,753																																																					
製品保証引当金繰入	4,743																																																					
退職給付費用	1,886																																																					
役員退職慰労引当金繰入	72																																																					
給与・賞与等	8,844																																																					
減価償却費	3,267																																																					
支払特許料	5,944																																																					
荷造運搬費	2,941																																																					
支払手数料	6,686																																																					
補修・修理費用	3,703																																																					
販売費	45%																																																					
一般管理費	55%																																																					
広告宣伝費	2,363百万円																																																					
賞与引当金繰入	1,978																																																					
製品保証引当金繰入	4,643																																																					
退職給付費用	1,227																																																					
役員退職慰労引当金繰入	75																																																					
給与・賞与等	9,253																																																					
減価償却費	3,558																																																					
支払特許料	5,077																																																					
荷造運搬費	2,228																																																					
支払手数料	8,643																																																					
補修・修理費用	1,520																																																					
販売費	39%																																																					
一般管理費	61%																																																					

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)									
4 研究開発費の総額	一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 21,942百万円	一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 25,091百万円									
5 固定資産売却益の内訳	土地 401百万円 その他 40 計 442	土地 116百万円 その他 160 計 276									
6 固定資産処分損の内訳	建物 858百万円 機械及び装置 205 工具・器具及び備品 143 土地 1,780 無形固定資産 146 その他 33 計 3,167	建物 269百万円 機械及び装置 356 工具・器具及び備品 142 土地 95 無形固定資産 7 その他 13 計 885									
7 減損損失		<p>当社は事業用資産については管理会計上の区分ごとに、賃貸用資産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。不動産価格の下落等により賃貸用不動産について7,707百万円（土地6,834百万円、建物等873百万円）、遊休資産について1,602百万円（土地1,400百万円、建物等202百万円）の減損損失を特別損失に計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>仙台市他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>盛岡市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額あるいは使用価値により測定しております。回収可能価額を正味売却価額で算定している場合には不動産鑑定評価額や売却予定価額から処分費用見込額を差し引いて算定し、使用価値により評価している場合には将来キャッシュ・フロー見積額を5%で割り引いて算出した価額を使用しております。</p>	用途	種類	場所	賃貸用不動産	土地及び建物等	仙台市他	遊休資産	土地及び建物等	盛岡市他
用途	種類	場所									
賃貸用不動産	土地及び建物等	仙台市他									
遊休資産	土地及び建物等	盛岡市他									
8 関係会社に関する事項	売上高 273,191百万円 売上原価 149,671 販売費及び一般管理費 12,014 受取配当金 3,909	売上高 303,752百万円 売上原価 173,193 販売費及び一般管理費 15,412 受取配当金 2,634									

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>880</td> <td>662</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>358</td> <td>257</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>19</td> <td>16</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>98</td> <td>72</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,357</td> <td>1,009</td> <td>347</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	880	662	217	工具・器具及び備品	358	257	100	車両及び運搬具	19	16	3	ソフトウェア	98	72	25	合計	1,357	1,009	347	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>674</td> <td>548</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>261</td> <td>224</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>11</td> <td>10</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>78</td> <td>71</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,026</td> <td>854</td> <td>172</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	674	548	125	工具・器具及び備品	261	224	37	車両及び運搬具	11	10	1	ソフトウェア	78	71	7	合計	1,026	854	172
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
機械及び装置	880	662	217																																														
工具・器具及び備品	358	257	100																																														
車両及び運搬具	19	16	3																																														
ソフトウェア	98	72	25																																														
合計	1,357	1,009	347																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
機械及び装置	674	548	125																																														
工具・器具及び備品	261	224	37																																														
車両及び運搬具	11	10	1																																														
ソフトウェア	78	71	7																																														
合計	1,026	854	172																																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算出しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算出しております。																																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 177百万円 1年超 172 合計 349	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 109百万円 1年超 62 合計 172																																																
(注) 1 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算出しております。 2 このうち転リース物件に係る借手側の未経過リース料期末残高相当額は2百万円(うち1年以内2百万円)であります。	(注) 1 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算出しております。																																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 344百万円 減価償却費相当額 276	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 169百万円 減価償却費相当額 167																																																
(注) このうち転リース物件に係る支払リース料は、68百万円 であります。	(注) このうち転リース物件に係る支払リース料は、2百万円 であります。																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																												
<p>(貸手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>64</td> <td>64</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>12</td> <td>11</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>22</td> <td>22</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>103</td> <td>103</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2</td> </tr> </table> <p>(注) 1 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算出しております。</p> <p>2 このうち転リース物件に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額は2百万円(うち1年以内2百万円)であります。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>(注)このうち転リース物件に係る受取リース料は、70百万円であります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械及び装置	64	64	0	工具・器具及び備品	12	11	0	車両及び運搬具	22	22	-	ソフトウェア	5	5	-	合計	103	103	0	1年内	2百万円	1年超	0	合計	2	受取リース料	75百万円	減価償却費	4百万円	1年内	0百万円	1年超	0	合計	0	<p>(貸手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>57</td> <td>56</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>22</td> <td>22</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>(注) 1 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算出しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>(注)このうち転リース物件に係る受取リース料は、2百万円であります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械及び装置	57	56	0	車両及び運搬具	22	22	-	ソフトウェア	1	1	-	合計	80	80	0	1年内	0百万円	1年超	0	合計	0	受取リース料	2百万円	減価償却費	0百万円	1年内	0百万円	1年超	-	合計	0
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																										
機械及び装置	64	64	0																																																																										
工具・器具及び備品	12	11	0																																																																										
車両及び運搬具	22	22	-																																																																										
ソフトウェア	5	5	-																																																																										
合計	103	103	0																																																																										
1年内	2百万円																																																																												
1年超	0																																																																												
合計	2																																																																												
受取リース料	75百万円																																																																												
減価償却費	4百万円																																																																												
1年内	0百万円																																																																												
1年超	0																																																																												
合計	0																																																																												
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																										
機械及び装置	57	56	0																																																																										
車両及び運搬具	22	22	-																																																																										
ソフトウェア	1	1	-																																																																										
合計	80	80	0																																																																										
1年内	0百万円																																																																												
1年超	0																																																																												
合計	0																																																																												
受取リース料	2百万円																																																																												
減価償却費	0百万円																																																																												
1年内	0百万円																																																																												
1年超	-																																																																												
合計	0																																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	0	1	1

当事業年度(平成18年3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	10,116	10,208	92

(注) (株)ニッセイが信託株式返還で増加しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">267百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">339</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価減</td><td style="text-align: right;">2,356</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定有価証券</td><td style="text-align: right;">1,788</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,820</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">351</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">160</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,458</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">1,921</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">469</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">248</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">240</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">18,422</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,379</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">16,043</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,957</td></tr> <tr><td>日本国際博覧会出展準備金</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,847</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,935</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">12,107</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,285百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7,821</td></tr> </table>	たな卸資産評価減	267百万円	固定資産減価償却費	339	投資有価証券等評価減	2,356	退職給付信託設定有価証券	1,788	貸倒引当金	8,820	未払費用	351	未払事業税	160	賞与引当金	1,458	製品保証引当金	1,921	退職給付引当金	469	役員退職慰労引当金	248	その他	240	繰延税金資産小計	18,422	評価性引当額	2,379	繰延税金資産合計	16,043	固定資産圧縮積立金	1,957	日本国際博覧会出展準備金	130	その他有価証券評価差額金	1,847	繰延税金負債合計	3,935	繰延税金資産の純額	12,107	流動資産 - 繰延税金資産	4,285百万円	固定資産 - 繰延税金資産	7,821	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">170百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,649</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価減</td><td style="text-align: right;">2,245</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定有価証券</td><td style="text-align: right;">952</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,677</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">1,562</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">457</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,598</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">1,998</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">268</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">326</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">19,985</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,948</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">15,036</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託返還有価証券</td><td style="text-align: right;">3,261</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">3,131</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,796</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,775</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">12,001</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,035</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,525百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,489</td></tr> </table>	たな卸資産評価減	170百万円	固定資産減価償却費	3,649	投資有価証券等評価減	2,245	退職給付信託設定有価証券	952	貸倒引当金	6,677	未払金	1,562	未払費用	457	未払事業税	77	賞与引当金	1,598	製品保証引当金	1,998	役員退職慰労引当金	268	その他	326	繰延税金資産小計	19,985	評価性引当額	4,948	繰延税金資産合計	15,036	退職給付信託返還有価証券	3,261	前払年金費用	3,131	固定資産圧縮積立金	1,796	その他有価証券評価差額金	3,775	その他	35	繰延税金負債合計	12,001	繰延税金資産の純額	3,035	流動資産 - 繰延税金資産	4,525百万円	固定負債 - 繰延税金資産	1,489
たな卸資産評価減	267百万円																																																																																												
固定資産減価償却費	339																																																																																												
投資有価証券等評価減	2,356																																																																																												
退職給付信託設定有価証券	1,788																																																																																												
貸倒引当金	8,820																																																																																												
未払費用	351																																																																																												
未払事業税	160																																																																																												
賞与引当金	1,458																																																																																												
製品保証引当金	1,921																																																																																												
退職給付引当金	469																																																																																												
役員退職慰労引当金	248																																																																																												
その他	240																																																																																												
繰延税金資産小計	18,422																																																																																												
評価性引当額	2,379																																																																																												
繰延税金資産合計	16,043																																																																																												
固定資産圧縮積立金	1,957																																																																																												
日本国際博覧会出展準備金	130																																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,847																																																																																												
繰延税金負債合計	3,935																																																																																												
繰延税金資産の純額	12,107																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	4,285百万円																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	7,821																																																																																												
たな卸資産評価減	170百万円																																																																																												
固定資産減価償却費	3,649																																																																																												
投資有価証券等評価減	2,245																																																																																												
退職給付信託設定有価証券	952																																																																																												
貸倒引当金	6,677																																																																																												
未払金	1,562																																																																																												
未払費用	457																																																																																												
未払事業税	77																																																																																												
賞与引当金	1,598																																																																																												
製品保証引当金	1,998																																																																																												
役員退職慰労引当金	268																																																																																												
その他	326																																																																																												
繰延税金資産小計	19,985																																																																																												
評価性引当額	4,948																																																																																												
繰延税金資産合計	15,036																																																																																												
退職給付信託返還有価証券	3,261																																																																																												
前払年金費用	3,131																																																																																												
固定資産圧縮積立金	1,796																																																																																												
その他有価証券評価差額金	3,775																																																																																												
その他	35																																																																																												
繰延税金負債合計	12,001																																																																																												
繰延税金資産の純額	3,035																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	4,525百万円																																																																																												
固定負債 - 繰延税金資産	1,489																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.50</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.41</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">5.20</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.23</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.03</td></tr> <tr><td>間接外国税額控除</td><td style="text-align: right;">8.88</td></tr> <tr><td>直接みなし外国税額控除</td><td style="text-align: right;">1.34</td></tr> <tr><td>IT投資減税</td><td style="text-align: right;">1.43</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.67</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">19.59</td></tr> </table>	法定実効税率	40.50	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.41	試験研究費税額控除	5.20	評価性引当額の増減	0.23	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.03	間接外国税額控除	8.88	直接みなし外国税額控除	1.34	IT投資減税	1.43	その他	0.67	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.59	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.50</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.71</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">0.95</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">14.97</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.70</td></tr> <tr><td>間接外国税額控除</td><td style="text-align: right;">1.47</td></tr> <tr><td>直接みなし外国税額控除</td><td style="text-align: right;">1.45</td></tr> <tr><td>IT投資減税</td><td style="text-align: right;">1.29</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">5.88</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.67</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.53</td></tr> </table>	法定実効税率	40.50	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.71	試験研究費税額控除	0.95	評価性引当額の増減	14.97	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.70	間接外国税額控除	1.47	直接みなし外国税額控除	1.45	IT投資減税	1.29	過年度法人税等	5.88	その他	0.67	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.53																																														
法定実効税率	40.50																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.41																																																																																												
試験研究費税額控除	5.20																																																																																												
評価性引当額の増減	0.23																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.03																																																																																												
間接外国税額控除	8.88																																																																																												
直接みなし外国税額控除	1.34																																																																																												
IT投資減税	1.43																																																																																												
その他	0.67																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.59																																																																																												
法定実効税率	40.50																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.71																																																																																												
試験研究費税額控除	0.95																																																																																												
評価性引当額の増減	14.97																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.70																																																																																												
間接外国税額控除	1.47																																																																																												
直接みなし外国税額控除	1.45																																																																																												
IT投資減税	1.29																																																																																												
過年度法人税等	5.88																																																																																												
その他	0.67																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.53																																																																																												

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	456.72円	1株当たり純資産額	485.55円
1株当たり当期純利益	29.79円	1株当たり当期純利益	29.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純利益金(百万円)	8,307	8,320
普通株主に帰属しない金額(百万円)	68	78
(うち利益処分による役員賞与金)	(68)	(78)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,239	8,242
普通株式の期中平均株式数(千株)	276,563	276,469

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	野村ホールディングス(株)	831,145	2,181
		(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	516	930
		三井住友海上火災保険(株)	438,900	702
		(株)セントラルファイナンス	572,000	629
		(株)アイティフォー	430,000	546
		岡谷鋼機(株)	260,000	491
		(株)日興コーディアルグループ	250,479	488
		三菱電機(株)	386,361	385
		UFJセントラルリース(株)	60,000	381
		(株)山善	300,000	264
		キヤノン(株)	32,000	249
		日本信販(株)	200,000	249
		本田技研工業(株)	32,000	233
		日新製鋼(株)	561,800	229
		東京電力(株)	73,864	216
		武田薬品工業(株)	31,000	208
		信越化学工業(株)	32,485	207
		(株)大林組	213,981	204
		その他株式(75銘柄)	3,266,367	3,093
計		7,972,899	11,892	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	
有価証券	満期保有目的 の債券	(コマーシャルペーパー) フォレスト・コーポレーション 東京支店	3,000	2,999
投資 有価証券	満期保有目的 の債券	(社債) MASCOT INVESTMENTS LIMITED 0212-01	375	375
計		3,375	3,374	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合への出資) JAIC - Atop投資事業有限責任組合他 2銘柄	11	551
		(証券投資信託の受益証券) 野村ミリオンインデックスポートフ ォリオ他1銘柄	396,090,270	247
計		396,090,281	798	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	42,187	*1 1,340	*2 2,873 (1,054)	40,654	26,803	1,325	13,851
構築物	2,170	91	95 (18)	2,166	1,592	77	573
機械及び装置	20,841	*3 2,105	*4 1,959 (1)	20,987	14,773	1,187	6,214
車両及び運搬具	304	26	23	307	245	22	62
工具・器具 及び備品	33,945	*5 4,494	*6 2,589	35,850	28,871	4,447	6,979
土地	16,960		*7 8,887 (8,234)	8,073			8,073
建設仮勘定	131	90	*8 222				
有形固定資産計	116,542	8,149	16,651 (9,310)	108,040	72,286	7,060	35,754
無形固定資産							
特許権	13,516	13		13,530	11,552	1,143	1,978
ソフトウェア	13,635	*9 2,481	125	15,991	11,234	1,700	4,756
その他	937	*10 1,500	878	1,559	122	2	1,437
無形固定資産計	28,090	3,996	1,004	31,082	22,909	2,846	8,173
長期前払費用	821	174	211	785	487	109	297
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期の増減の主なもの

*1. 建物の取得	118百万円	
建物附属設備の取得(瑞穂工場・桃園工場・ピースクエア関連工事等)		1,222百万円
*2. 建物の廃却	934百万円	建物附属設備の廃却 883百万円
*3. 生産用設備(通信・プリンティング機器等製造設備)の取得		1,388百万円
*4. 機械及び装置の廃却	1,570百万円	機械及び装置の売却 379百万円
*5. 金型の取得	2,970百万円	
*6. 金型の廃却	1,630百万円	
*7. 土地の売却(盛岡・沖縄・岡山・大垣・藤成通り等)		652百万円
*8. 鹿児島賃貸物件、本社・瑞穂工場関連工事等		82百万円
*9. 委託開発ソフトウェア等の取得(グローバル事業連結システム等)		2,481百万円
*10. 無形固定資産仮勘定(顧客関係管理システム等)		1,500百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		19,209			19,209
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(277,535,866)	()	()	(277,535,866)
	普通株式 (百万円)	19,209			19,209
	計 (株)	(277,535,866)	()	()	(277,535,866)
	計 (百万円)	19,209			19,209
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	16,114			16,114
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (注) 2 (百万円)	7	1		8
	計 (百万円)	16,121	1		16,122
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	4,802			4,802
	任意積立金 (注) 3				
	固定資産圧縮 積立金 (百万円)	2,947	246	318	2,875
	日本国際博覧会出展準 備金	120	72		192
	別途積立金 (百万円)	70,300	5,000		75,300
計 (百万円)	78,170	5,318	318	83,170	

(注) 1 当期末における自己株式数は1,117,833株であります。

2 自己株式処分差益の当期増加額は株主の買増によるものであります。

3 任意積立金の当期増加額及び当期減少額は、すべて前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	21,728	16,493	4,832	16,896	16,493
賞与引当金	3,601	3,946	3,601		3,946
製品保証引当金	4,743	5,328	5,136		4,935
役員退職慰労引当金	613	75	27		661

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産

1) 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	21
預金の種類	
普通預金	6,082
当座預金	1,131
譲渡性預金	700
別段預金	8
小計	7,923
合計	7,944

2) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ビーエム工業(株)	125
昭和精機(株)	8
(株)テクノ・セブン	0
計	134

期日別内訳

期日	金額(百万円)
1ヶ月以内の期日のもの	75
2ヶ月以内 "	54
3ヶ月以内 "	3
計	134

3) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ブラザー販売㈱	11,911
ブラザーインターナショナルヨーロッパ	8,938
ブラザーインターナショナルコーポレーション (U.S.A.)	8,306
ブラザーインターナショナル㈱	4,744
兄弟亞州有限公司	1,638
その他	6,204
計	41,743

4) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

	前期 繰越高 (百万円)	当期 発生高 (百万円)	当期 回収高 (百万円)	次期 繰越高 (百万円)	回収率(%)	平均滞留日数(日)
	a	b	c	d	$\frac{c}{a+b} \times 100$	期間日数365日 $\times \frac{(a+d) \div 2}{b}$
売掛金	36,890	313,439	308,586	41,743	88.1	45.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

5) たな卸資産

(イ) 製品、半製品、原材料及び仕掛品

事業分野	部門	製品(百万円)	半製品(百万円)	原材料(百万円)	仕掛品(百万円)
インフォメーション ・アンド・ドキュメント カンパニー		1,916	341	2,437	74
パーソナル・アンド ・ホーム カンパニー	電子文具	226	111	467	1
	家庭用マシン	378	47	444	0
	小計	605	158	912	2
マシナリー・アンド ・ソリューション カンパニー	工業用マシン	334	584	1,663	24
	産業機器	868	413	943	26
	小計	1,203	997	2,606	50
その他			98	360	11
計		3,725	1,595	6,317	138

(ロ) 貯蔵品

内訳	金額(百万円)
消耗品等	627

6) 関係会社株式

会社名	金額(百万円)
ブラザーインターナショナルコーポレーション (U.S.A.)	21,122
ブラザー販売(株)	12,756
(株)ニッセイ	10,116
(株)エクシング	7,000
ブラザーホールディング(ヨーロッパ)	5,907
その他	15,636
計	72,538

7) 固定化債権

会社名	金額(百万円)
ベレッツアクラブジャパン(株)	16,180
上野産業(株)	87
(株)キョーイクソフト	2
坂田リゾート	0
計	16,270

負債

1) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東亜電気工業(株)	170
山洋電気(株)	130
(株)山善	49
(株)広瀬製作所	33
アサヒ工業(株)	31
その他	158
計	573

期日別内訳

期日	金額(百万円)
1ヶ月以内の期日のもの	189
2ヶ月以内 "	194
3ヶ月以内 "	188
計	573

2) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
兄弟亞州有限公司	7,409
兄弟工業(深圳)有限公司	4,375
ブラザーインダストリーズテクノロジー(マレーシア)	2,486
珠海兄弟工業有限公司	1,585
リコープリンティングシステムズ(株)	1,500
その他	7,472
計	24,829

3) 社債

銘柄	金額(百万円)
第3回無担保普通社債	16,000
計	16,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店、 野村證券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録請求手数料	申請1件につき10,000円、株券1枚につき500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店、 野村證券株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 (http://www.brother.co.jp/jp/investor/) 但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。なお、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。
株主に対する特典	特になし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|------------------------------------|-----------------|--------|-------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第113期) | 自
至 | 平成16年4月1日
平成17年3月31日 | 平成17年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | (第114期中) | 自
至 | 平成17年4月1日
平成17年9月30日 | 平成17年12月15日
関東財務局長に提出 |
| (3) 半期報告書の訂正報
告書 | (第114期中) | 自
至 | 平成17年4月1日
平成17年9月30日 | 平成17年12月21日
関東財務局長に提出 |
| (4) 発行登録書(株券、
社債券等)及びその
添付書類 | | | | 平成18年3月23日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

ブラザー工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡正明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷英司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブラザー工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブラザー工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、販売促進費等の会計処理につき、従来は各国がそれぞれの国で公正妥当と認められる会計基準に準拠して会計処理していたが、当連結会計年度から同一の取引については我が国で採用する会計処理へ変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

ブラザー工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野善得

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷英司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブラザー工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブラザー工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。また、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、一部の連結子会社について当連結会計年度から英国等の退職給付債務に係る新しい会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

ブラザー工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士 松岡正明
指定社員 業務執行社員	公認会計士 渋谷英司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブラザー工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブラザー工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

ブラザー工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	平	野	善	得
指定社員 業務執行社員	公認会計士	渋谷	英	司	

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブラザー工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブラザー工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。